

**(社) 地盤工学会 四国支部**

**平成 22 年度 支部総会 議案書**

**開催日：平成 22 年 4 月 21 日 (水)**

**会 場：高松テルサ 会議室**

**(高松市屋島西町 2366-1)**

# 目 次

特別会員表彰

平成 2 1 年度四国支部賞 受賞業績(者)

第 1 号議案 平成 2 1 年度 支部事業報告(案)

第 2 号議案 平成 2 1 年度 支部収支決算報告(案)

第 3 号議案 平成 2 2 年度 支部役員(案)

第 4 号議案 公益法人化に伴う支部規程の変更

第 5 号議案 平成 2 2 年度 支部事業計画(報告)

第 6 号議案 平成 2 2 年度 支部収支予算(報告)

【参考資料】 平成 2 2 年度以降の事業予定等

四国支部規程等

## 特別会員表彰

株式会社廣瀬工業所      4 級  
(25 年以上)

株式会社不動テトラ      ジオ・エンジニアリング事業本部四国事業所研究室      4 級  
(10 年以上)

以上      2 社

平成21年度四国支部賞 受賞業績（者）

- 1 技術賞（応募件数 0件）
- 2 技術開発賞（応募件数 2件、受賞件数 2件）

| 受賞業績名                          | 会員 | 受賞者                   |
|--------------------------------|----|-----------------------|
| 地震時における四国の高速道路の土構造物の健全性評価手法の開発 | 正  | 明石達雄（西日本高速道路（株）四国支社）  |
|                                | 正  | 矢田部龍一（愛媛大学大学院理工学研究科）  |
|                                | 正  | 岡村未対（愛媛大学大学院理工学研究科）   |
|                                | 正  | 長谷川修一（香川大学工学部）        |
|                                | 正  | 森伸一郎（愛媛大学大学院理工学研究科）   |
| 既設道路盛土の簡便で効率的な耐震性評価手法の開発       | 正  | 森伸一郎（愛媛大学大学院理工学研究科）   |
|                                | 正  | 神野邦彦（（株）愛媛建設コンサルタント）  |
|                                | 正  | 佐伯嘉隆（パシフィックコンサルタンツ（株） |
|                                | 正  | 西本健一（（株）愛媛建設コンサルタント）  |
|                                | 正  | 田窪裕一（（株）愛媛建設コンサルタント）  |

- 3 研究・論文賞（応募件数 1件、受賞件数 1件）

| 受賞業績名                |   | 著 者・受賞者              |
|----------------------|---|----------------------|
| 四国のスメクタイト含有地盤に関する諸問題 | 正 | 田村栄治（（株）四電技術コンサルタント） |
|                      | 正 | 藤川 聡（同上）             |
|                      | 正 | 菅原大介（同上）             |

- 4 功績賞（応募件数 0件）

**第 1 号議案 平成 2 1 年度 支部事業報告(案)**

## 平成 21 年度 支部事業報告(案)

### 1. 総会、役員会等

#### (1) 総 会

平成 21 年 4 月 21 日 (火) 16:00~17:00 高松市 (高松テルサ)

- ① 四国支部賞 受賞業績(者)表彰
- ② 平成 20 年度 支部事業報告
- ③ 平成 20 年度 支部収支決算報告, 監査報告
- ④ 平成 21 年度 支部役員
- ⑤ 平成 21 年度 支部事業計画 (報告)
- ⑥ 平成 21 年度 支部収支予算 (報告)

#### (2) 評議員会

第 1 回 平成 21 年 4 月 21 日 (金) 14:00~15:30 高松市 (高松テルサ)

- ① 平成 20 年度 支部事業報告
- ② 平成 20 年度 支部収支決算報告, 監査報告
- ③ 平成 21 年度 支部役員 (案)
- ④ 平成 21 年度 支部事業計画
- ⑤ 平成 21 年度 支部収支予算
- ⑥ その他

第 2 回 平成 22 年 2 月 19 日 (金) 13:30~15:30 高松市 (高松テルサ)

- ① 平成 21 年度 支部事業報告
- ② 平成 21 年度 支部決算見込み報告
- ③ 平成 22 年度 支部役員 (案)
- ④ 平成 22 年度 支部事業計画
- ⑤ 平成 22 年度 支部収支予算
- ⑥ その他

#### (3) 幹事会

第 1 回 平成 21 年 6 月 17 日 (水) 高松市 (高松テルサ)

- ① 平成 21 年度四国支部役員
- ② 地盤工学会第 51 回通常総会
- ③ 平成 21 年度第一回 理事会議事録
- ④ 平成 21 年度 支部交付金(前期)の受入れ
- ⑤ 平成 21 年度四国支部事業計画
- ⑥ 支部規約等の改正
- ⑦ 支部表彰の日程と改正
- ⑧ H23 年度以降の事務局等分担(案)

第 2 回 平成 21 年 10 月 23 日 (金) 高松市 (高松テルサ)

- ① 理事会議事録(第二回~第四回)
- ② 本部支部連絡会議
- ③ 通常・臨時総会議事録

- ④ 支部事業計画(報告、予定)
- ⑤ 支部規程等の改正
- ⑥ 公益法人化に伴う支部規程の改正
- ⑦ 支部年次表彰

### 第3回 平成22年2月12日(水) 高松市(高松テルサ)

- ① 理事会議事録(第五回～第七回)
- ② 本部支部懇談会
- ③ 支部年次表彰賞応募状況
- ④ 公益法人化に伴う支部規程の改正最終確認
- ⑤ 平成21年度支部事業報告
- ⑥ 平成21年度決算見込み報告
- ⑦ 平成22年度支部役員(案)
- ⑧ 平成22年度支部事業計画(案)
- ⑨ 平成22年度支部予算(案)
- ⑩ 四国支部地盤工学会振興基金規程の変更
- ⑪ 支部行事準備のための予算について

## 2. 支部定例行事

### (1) 地盤工学会創立60周年記念事業 市民向け講演会

「四国における東南海・南海地震研究と対策の最前線」

主催：地盤工学会四国支部

日時：平成21年9月25日(金) 14時00分～16時00分

会場：サンポートホール高松(54会議室)

内容：

- ・東南海・南海地震対策への四国地方整備局の取り組み 四国地方整備局企画部長 小池 剛
- ・地盤工学会と高速道路について 西日本高速道路(株)四国支社高松技術事務所長 明石達雄
- ・四国地域の地盤情報データベースの構築と各沖積地盤の特性

香川大学工学部教授 長谷川修一

- ・東南海・南海地震被害軽減に向けた学協会の取り組み 愛媛大学副学長・教授 矢田部龍一

参加者：181名

### (2) 地盤工学会四国支部創立50周年記念式典

日時：平成21年9月25日(金) 16時15分～17時40分

会場：サンポートホール高松(61会議室)

会費：3000円(記念誌代)(当日払い)

記念式典式次第

実行委員長挨拶

徳島大学名誉教授 山上 拓男

来賓挨拶

地盤工学会会長代理 村上 章

四国地方整備局長 足立 敏之

愛媛大学副学長 矢田部 龍一

50周年経緯報告

表彰

#### 1. 功労賞(3名)

- 1) 望月 秋利(徳島大学 大学院ソシオテクノサイエンス研究部 教授)
- 2) 武山 正人((株)四電技術コンサルタント 代表取締役社長)
- 3) 石井 秀明((株)ナイバ 常務取締役)

#### 2. 技術開発賞(5題)

- 1) 地盤不飽和技術による液状化対策工法の開発 (岡村未対：愛媛大学 大学院 教授)

2) 磁歪法を利用したグラウンドアンカーの緊張力モニタリング手法の開発と実用化  
(西日本高速道路(株)四国支社 高松技術事務所)

3) 無振動・無騒音杭圧入機械の地盤工学的技術開発  
(株)技研製作所、岡林宏二郎：高知高専、多賀谷宏三：高知高専テクノフェロー)

4) 四国の地盤情報 DB の構築と南海地震被害予測への活用  
(四国地盤情報活用協議会)

5) 地震時における四国の高速道路の土構造物の健全性評価手法の開発  
(NEXCO 西日本四国支社耐震性評価手法検討委員会、  
西日本高速道路(株)四国支社 高松技術事務所)

### 3. 技術功労賞 (5名)

- 1) 中村 和弘 ((株)相愛 常務取締役)
- 2) 須賀 幸一 ((株)芙蓉コンサルタント 常務取締役)
- 3) 田村 彰三 (田村ボーリング(株) 常務取締役)
- 4) 岡田 章二 (ニタコンサルタント(株) 代表取締役社長)
- 5) 久保 慶徳 ((株)四電技術コンサルタント 参事 地質部長)

### 4. 永年特別会員 感謝状 (21社)

(株)大林組四国支店、西松建設(株)四国支店、大成建設(株)四国支店、ニタコンサルタント(株)、鹿島建設(株)四国支店、四国電力(株)、清水建設(株)四国支店、(株)アースコンサルタント、田村ボーリング(株)、四国建設コンサルタント(株)、(株)チェリーコンサルタント、(株)ナイバ、青葉工業(株)、復建調査設計(株)高松支社、(株)四電技術コンサルタント、(株)エコー建設コンサルタント、(株)奥村組四国支店、(株)廣瀬工業所、(株)四国総合研究所、四電エンジニアリング(株)、(株)ダイソク

参加者：90名

### 記念祝賀会

日 時：平成21年9月25日(金) 18時00分～20時00分

会 場：全日空ホテルクレメント高松(飛天の間)

会 費：6000円(当日払い)

参加者：78名

## (3)平成21年度学術講演会

主催：(社)地盤工学会四国支部・(社)土木学会四国支部

共催：愛媛大学防災情報研究センター

日 時：平成21年10月29日(木) 13:30～15:30

会 場：愛媛大学総合情報メディアセンター メディアホール

内 容：

開会挨拶 地盤工学会四国支部副支部長 愛媛大学大学院理工学研究科教授 矢田部龍一

1. 愛媛県の土木行政について 愛媛県土木部長 井上 要

2. 新型インフルエンザと建設BCP

愛媛大学防災情報研究センター副センター長・教授 鳥居謙一

3. 土木技術・事業者と公共事業評価 愛媛大学大学院理工学研究科教授 柏谷増男

閉会挨拶 土木学会四国支部商議員 愛媛大学大学院理工学研究科教授 氏家 勲

参加者：54名

## (4)平成21年度 地盤工学会四国支部技術研究発表会

主催：(社)地盤工学会四国支部

日時：平成21年11月19日(木)

10:00～17:00 研究発表会

18:00～21:00 交流会



平成 21 年 11 月 20 日 (金)  
9:00~11:30 研究発表会  
午後:見学会  
研究発表会会場:人権啓発センター 大ホール  
高知県高岡郡中土佐町久礼 5251-1 電話 0889(52)3939

優秀発表者:応用地質株式会社 八木 一雄  
愛媛大学大学院理工学研究科 五十嵐ひろ子  
Ehime University Manita Timilsina  
香川大学工学部 水田 朗  
愛媛大学大学院理工学研究科 相原 聡  
愛媛大学大学院理工学研究科 玉邑 修二

#### セッション I

座長 山中 稔

1. 平成 16 年東予土砂災害から得られる災害の特徴 井上 博喜 ((株) シアテック)
2. 中国・四川大地震の被害の特徴 山下 祐一 ((株) 荒谷建設コンサルタント)
3. 打込み式水位観測井を用いた地下水観測  
八木一雄 (応用地質㈱)、渡辺弘志、大寺正宏 (西日本高速道路エンジニアリング四国㈱)
4. 微動測定と表面波探査によるため池堤体群の維持管理手法  
森伸一郎 (愛媛大学大学院理工学研究科)
5. 液状化地盤における高密度微動測定と表面波探査による地盤構造調査  
田村一樹 (愛媛大学大学院理工学研究科)、森伸一郎
6. 四国のスメクタイト含有地盤に関する諸問題  
田村栄治 (㈱四電技術コンサルタント)、藤川聡、菅原大介
7. 航空レーザ測量による加奈木の崩え周辺の地形特性  
佐々木良 (香川大学大学院)、野々村敦子 (香川大学工学部)、  
長谷川修一、小野田敏 (アジア航測㈱)
8. 空中電磁法を用いたトンネル地山等級の補正方法の提案  
濱田康司 (香川大学大学院)、長谷川修一 (香川大学工学部)、  
河戸 克志 (大日本コンサルタント㈱)、  
三谷浩二 (西日本高速道路エンジニアリング四国㈱)、石井義信 (西日本高速道路㈱)
9. 大規模移動岩塊を通過するトンネル施工時の調査事例  
上野将司 (応用地質㈱)、市原健、山本定雄
10. 中山間地における一時避難場所選定手法の提案  
佐藤知紀 (香川大学大学院)、林宏年、長谷川修一 (香川大学工学部)、野々村敦子
11. 断層近傍の地すべりブロック下方を通過するトンネル地質調査  
松木宏彰 (復建調査設計㈱)、小笠原洋 (復建調査設計㈱)、大前勝稔 (復建調査設計㈱)

#### セッション II

座長 蔣 景彩

12. 飽和地盤への空気注入実験における比抵抗を用いた飽和度の測定  
五十嵐ひろ子 (愛媛大学大学院理工学研究科)、岡村未対
13. 残留飽和度に及ぼす吸水速度の影響 石川啓考 (愛媛大学大学院理工学研究科)、岡村未対
14. 繊維補強固化処理土の力学性能評価 小竹望 (香川高等専門学校)、裏山昌平、馬場達也
15. 温度・pH に依存する花崗岩溶解機構の実験的検討  
川下慧 (愛媛大学大学院理工学研究科)、喜多亮太 (愛媛大学工学部)、  
安原英明 (愛媛大学大学院理工学研究科)、木下尚樹

16. 活量の経時変化を考慮した岩盤不連続面の透水・輸送解析  
西山曜平 (愛媛大学大学院理工学研究科)、安原英明、木下尚樹
17. 花崗岩不連続面の透水実験—鉱物の溶解現象とそのメカニズムの検証  
重永三郎 (愛媛大学大学院理工学研究科)、安原英明、木下尚樹
18. 富士山新五合目駐車場における落石事故について  
右城猛 (㈱第一コンサルタンツ)、中村和弘 (㈱相愛)
19. 逆断層変位を受ける斜面のすべり面の形成と発達  
河野幸一 (愛媛大学工学部)、森伸一郎 (愛媛大学大学院理工学研究科)  
セッションIII  
座長 安原英明
20. 1978年宮城県沖地震による谷埋盛土崩壊斜面の安定解析  
蒋景彩 (徳島大学大学院)、山上拓男 (徳島大学名誉教授)
21. 結晶片岩地すべりのすべり面粘土の定性的評価と定量的評価について  
古谷綱崇 (国土防災技術㈱徳島支店)、蒋景彩 (徳島大学大学院)
22. ホブランド法による斜面の三次元安定解析について  
河野祐斗 (香川高等専門学校専攻科)
23. 極限平衡法に基づく新しい三次元斜面安定解析法に関する研究  
大本達郎 (徳島大学大学院先端技術科学教育部)、蒋景彩 (徳島大学大学院)
24. 逐次施工過程を考慮した斜面の進行性破壊解析に関する研究  
大西一賢 (香川県高松土木事務所)、蒋景彩 (徳島大学大学院)
25. GIS-based analysis of landslide distribution  
in most vulnerable geological formation in Central Nepal  
Kiran Prasad Acharya (Ehime University)、Netra Prakash Bhandary、Ryuichi Yatabe
26. Large-scale landslide in relation with geological structure and topography  
in Damauli-Pokhara Section of Prithvi Highway, Nepal  
Manita Timilsina (Ehime University)、Netra Prakash Bhandary、Ryuichi Yatabe
27. 県道 320 号久礼須崎線における落石対策  
矢野光明 (㈱第一コンサルタンツ)、右城猛
28. ワイヤロープ金網式落石防護柵の現地実験  
筒井秀樹 (㈱ロイヤルコンサルタント)、右城猛 (㈱第一コンサルタンツ)、  
加賀山肇 (日本プロテクト㈱)、田中登志夫 (田中工業㈱)  
セッションIV  
座長 筒井秀樹
29. 落石防護柵用柵端金具の研究開発  
加賀山肇 (日本プロテクト㈱)、右城猛 (㈱第一コンサルタンツ)、  
筒井秀樹 (㈱ロイヤルコンサルタント)、田中登志夫 (田中工業㈱)
30. コンクリートブロック積みのはらみ出し現象に関する模型実験  
藤本健司 (香川高等専門学校専攻科)
31. 扶壁式擁壁の亀裂発生原因と対策  
山岡幸弘 (㈱第一コンサルタンツ)、矢野光明、西村紘寛
32. 削孔検層システムを用いたアンカー定着地盤の確認技術の検証  
水田朗 (香川大学工学部)、長谷川修一、山中稔、安岡かおり (日特建設㈱)、十河良弘
33. 砂圧入式静的締固め工法の既設堤防への適用 (撫養港海岸堤防での試験工事報告)  
伊藤竹史 (㈱不動テトラ)、田口雄一
34. 走行車両の振動測定による既存橋梁基礎の変位特性の推定  
吉田亨一 (愛媛大学工学部)、森伸一郎 (愛媛大学大学院理工学研究科)、  
松村裕樹 (愛媛大学工学部)
35. 石材加工石粉を用いたセメント系固化材によるため池底泥の現場固化処理事例  
須崎純平 (香川大学大学院)、山中稔 (香川大学工学部)、長谷川修一、  
岩原廣彦 ((財) 四国産業・技術振興センター)、高橋省司 ((有) 高橋石材)

36. PS 灰造粒砂を用いたモルタルのプレキャスト型枠への適用性  
青木勝哉（愛媛大学大学院理工学研究科）、  
川口隆、木下尚樹、安原英明、氏家勲、松尾暁（㈱予州興業）

37. 松山平野地盤情報データベースによる浅層地盤特性の抽出とモデル化  
前田裕也（愛媛大学大学院理工学研究科）、矢田部龍一、ネトラ・バンダリー、  
廣田清治（防災情報研究センター）、山本浩司（（財）地域地盤環境研究所）

セッションⅤ  
座長 小竹 望

38. 表面遮水シート工法によるため池堤体の新設計法（その5）  
向谷光彦（香川高等専門学校）、田中勝彦（香川高等専門学校客員教授）、  
岡崎芳行（香川高等専門学校）、中島香織、小笠原一馬、山本陸登（香川高等専門学校専攻科）

39. 圧入施工時の打抜の周面摩擦抵抗軽減効果  
石原行博（㈱技研製作所）、西川舞、尾川七瀬、長山輝夫、  
多賀谷宏三（高知工業高等専門学校）

40. 補強土擁壁の変形特性に関する研究  
中山斉（高知工業高等専門学校）、江口勝太、岡林宏二郎

41. 沖積地盤における矢板を用いた地盤調査についての研究  
浜田浩也（高知工業高等専門学校）、岡林宏二郎、多賀谷宏三（㈱技研製作所）

42. 細粒分を多く含む飽和模型地盤の作成方法  
鈴木一是（愛媛大学工学部）、岡村 未対（愛媛大学大学院理工学研究科）

43. 基礎地盤の不飽和化による盛土の液状化対策効果の検討  
相原聡（愛媛大学大学院理工学研究科）、岡村未対

44. 炭酸カルシウム結晶析出砂の液状化抵抗特性に関する実験的検討  
林和幸（愛媛大学大学院理工学研究科）、岡村未対、安原英明

45. 南海地震に対する高知市地盤の液状化詳細判定法  
有澤元希（高知工業高等専門学校）、沖克也、岡林宏二郎

46. Effects of cliff on earthquake motions recorded at K-Net  
and Kik-Net sites in Ehime Prefecture  
Upadhyay Bigyan（愛媛大学大学院理工学研究科）、Shinichiro Mori

セッションⅥ  
座長 岡林宏二郎

47. 地震観測地点における微動振幅の定常性と近傍外乱による非定常性  
松村裕樹（愛媛大学工学部）、森伸一郎（愛媛大学大学院理工学研究科）

48. 微動測定によるため池堤体の振動特性および材料特性の推定  
古川将也（愛媛大学工学部）、森伸一郎（愛媛大学大学院理工学研究科）、  
神野邦彦（㈱愛媛建設コンサルタント）

49. 微動観測による傾斜基盤上盛土の振動特性の評価  
神野邦彦（㈱愛媛建設コンサルタント）、田窪裕一、森伸一郎（愛媛大学大学院理工学研究科）、  
古川将也、佐伯嘉隆（パシフィックコンサルタンツ㈱）

50. FEM 解析による傾斜基盤上盛土の振動特性の評価  
西本健一（㈱愛媛建設コンサルタント）、神野邦彦、森伸一郎（愛媛大学大学院理工学研究科）

51. 組合せ荷重の繰返し载荷を受ける基礎-地盤系の弾塑性挙動  
沖俊貴（愛媛大学大学院理工学研究科）、岡村未対（愛媛大学大学院理工学研究科）

52. 基礎地盤の圧密に伴い変形した盛土の地震時安定性に関する研究  
玉邑修二（愛媛大学大学院理工学研究科）、岡村未対（愛媛大学大学院理工学研究科）

53. 法先近傍に矢板壁を有する盛土構造物の地震時安定性評価法に関する提案  
中井陽介（徳島大学大学院先端技術科学教育部）、

蒋景彩（徳島大学大学院）、神田幸正（㈱ビュー設計）

54. 高知城の基盤地震波を用いた液状化判定及びFLUSHを用いた全応力解析法について  
沖克也（高知工業高等専門学校）、有澤元希、岡林宏二郎

55. 杭耐震性評価チャートの適用性に関する検討

須賀幸一（㈱芙蓉コンサルタント）、小倉和壽、  
明石達雄（西日本高速道路四国支社㈱四国支社）  
明石行雄（西日本高速道路エンジニアリング四国（㈱））、  
森伸一郎（愛媛大学大学院理工学研究科）

発表者：55名

参加者：48名

### **(5)平成21年度 見学会**

主催：(社)地盤工学会四国支部

日時：11月20日(金)13:00～16:30

見学場所：落石対策のメッカ安和海岸(高知県道久礼須崎線)で落石防護施設群を見学

行程：13:00 人権啓発センター～須崎市安和まで貸し切りバスで移動

13:20～16:00

安和～青木岬(須崎市と中土佐町の境界)までの3.5kmを徒歩で移動しながら見学



青木岬～人権啓発センター バスで移動

(時間に余裕があれば、青柳裕介像、八幡神社、大正町市場を見学)

参加者：71名

### **(6)「トラブルから何を学んだかin四国」講習会**

主催：地盤工学会四国支部

後援：土木学会四国支部

日時：平成22年2月18日(木)13:00～17:00

会場：高松市生涯学習センター まなび館大研修室(高松市片原町11-1 TEL:087-811-6222)

内容

\*根切り・山留のトラブル事例

宮崎祐助

\*盛土・切土トラブル事例：道路、河川

独立法人土木研究所 小橋秀俊

\*四国における熱水変質に起因する建設工事トラブル事例

香川大学工学部 長谷川修一

参加者：会員25名 後援会員2名、学生会員1名、非会員2名

### 3. 各県地盤工学会

#### (1) 徳島県地盤工学会

##### ■平成 21 年度 徳島地盤工学会 第 1 回特別講演会■

1. 日時 平成 21 年 6 月 23 日 (火) 13:30~15:00
2. 場所 徳島大学工学部共通講義棟 K304  
(〒770-8506 徳島県徳島市南常三島町 2 丁目 1 番地)
3. 演題および講演者
  - (1) 講演題目: 最近の地盤改良の動向ー流動化砂の圧入による地盤の締固め工法ー  
講演者: 大林 淳 株式会社 不動テトラ 建設本部地盤事業部地盤技術部長
  - (2) 講演題目: 地盤の液状化と BCP  
講演者: 望月 秋利
4. 参加者 26 名 (学内 11 名)

##### ■第 5 回地盤と環境に関するシンポジウム■

1. 日時 平成 21 年 9 月 11 日 (金) 13:00~18:00
2. 場所 徳島大学工学部 共通講義棟 K302
3. 演題および講演者 下記プログラム参照
4. 参加者 52 名 (学内 16 名)
5. プログラム  
13:00~13:05 開会挨拶 ニタコンサルタント (株) 岡田 章二  
司会 (株) 基礎建設コンサルタント 中木一文

#### I. 13:05~14:35 特別講演

##### (I-1) 13:05~13:50 特別講演 1

本県の社会資本整備と現場経験から  
徳島県 県土整備部 建設管理課長 中内雅三

##### (I-2) 13:50~14:35 特別講演 2

地震被害と地方の BCP  
徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究部 教授 望月秋利  
14:35~14:45 休憩

#### II. 14:45~17:35 一般技術発表

##### (II-1) 14:45~15:00

サンゴを対象とした自然再生事業における普及啓発活動とその効果  
安芸 浩資: ニタコンサルタント (株), 中野 晋, 岩瀬 文人, 岡田 直也

##### (II-2) 15:00~15:15

自転車利用環境に関する一考察  
菊池 宏: (株) 和コンサルタント

##### (II-3) 15:15~15:30

遺跡から学ぶ液状化  
高坂 理紗: 徳島大学工学部, 石本 晃士, 望月 秋利

##### (II-4) 15:30~15:45

地質構造要素を重視した急崖岩盤斜面の調査事例 (簡易噴煙トレーサー試験の適用)  
大岡 和俊: 四国建設コンサルタント株式会社 技術二部

15:45～15:55

-コーヒーブレイク-

(Ⅱ-5) 15:55～16:10

中央構造線沿いの熱水変質地盤の地すべり ―徳島県内の事例―  
田村 栄治：(株) 四電技術コンサルタント 地質部, 菅原 大介

(Ⅱ-6) 16:10～16:25

結晶片岩地すべりを対象としたすべり面粘土の定性的評価と定量的評価についての報告  
古谷 綱崇：国土防災技術株式会社 徳島支店

(Ⅱ-7) 16:25～16:40

降雨による比抵抗値の変化に着目した地すべり地における水みちの把握  
清水 豊：応用地質(株) 四国支社 徳島支店, 佐藤 洋平, 高橋 貴子, 市原 健

(Ⅱ-8) 16:40～16:55

落石の運動特性と現行の運動予測法の問題点  
右城 猛：(株) 第一コンサルタンツ, 筒井 秀樹, 加賀 山肇

(Ⅱ-9) 16:55～17:10

木沢村応用地の地滑り粘土の一面せん断特性と斜面の安定  
小田桐 七郎：四国建設コンサルタント(株)

(Ⅱ-10) 17:10～17:25

一面せん断試験機を用いたクリープ試験  
石川 裕規：ニタコンサルタント(株), 岡田 章二, 望月 秋利, 宇田 梨沙

(Ⅱ-11) 17:25～17:40

地下水位変動を考慮した一次元圧密解析手法の開発  
日下 拓也：徳島大学博士後期課程,  
前川 峰夫, スレン・ソッキアン, 岩本 真歩, 望月 秋利

17:40～17:55 ディスカッション

17:55～18:00 閉会挨拶 徳島大学大学院 教授 望月 秋利

■平成21年度 徳島地盤工学会 第2回特別講演会■

1. 日時 平成21年12月11日(金) 15:00～17:00
2. 場所 徳島大学工学部建設工学科3階A303  
(〒770-8506 徳島県徳島市南常三島町2丁目1番地)
3. 演題および講演者
  - (1) 講演者：諏訪 靖二 (諏訪技術士事務所：(元地域地盤環境研究所))  
講演題目：トラブル事例から学ぶ地盤工学
  - (2) 講演者：右城 猛 (株)第一コンサルタンツ：代表取締役社長  
講演題目：擁壁設計法と土圧理論
4. 参加者 36名(学内14名)

■平成21年度第3回徳島県地盤工学特別講演会■

1. 日時 平成22年1月15日(金) 15:00～17:00
2. 場所 徳島大学工学部建設工学科4階A408  
(〒770-8506 徳島県徳島市南常三島町2丁目1番地)

### 3. 演題および講演者

- (1) 馬 陰峰（同済大学地下建築与工程系・副教授）  
講演題目：最近の遠心力実験とその数値シミュレーション（上海の事例において）
- (2) 望月 秋利（徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究部・教授）  
講演題目：液状化問題と一面せん断試験機を用いた液状化試験

### 4. 参加者 25名（学内12名）

## （2）香川県地盤工学会

### 1. 役員会

#### 1) 第1回役員会

日時：平成21年6月18日（木）12：30～13：30  
場所：高松市生涯学習センター（まなび館）・大研修室  
議題：①平成20年度第2回役員会議事要旨の確認  
②平成20年度事業報告及び収支報告  
③平成21年度役員の確認  
④平成21年度事業計画案及び予算案の審議  
⑤その他

#### 2) 第2回役員会

日程：平成22年3月9日（火）13：30～15：00  
場所：香川大学工学部・2208会議室  
議題：①平成21年度事業報告及び収支報告  
②平成22年度事業計画案及び予算案の審議  
③平成22年度役員候補  
④その他

### 2. 学術講演会

#### 1) 第1回学術講演会

日時：平成21年6月18日（木）14：00～17：00  
場所：高松市生涯学習センター（まなび館）・大研修室  
内容：①ため池における底泥利用と堤体調査について  
香川大学工学部・准教授 山中 稔  
②廃棄物海面処分場における地盤工学的諸問題  
高松工業高等専門学校・教授 小竹 望  
参加者数：22名

#### 2) 大地（ジオ）に関する講演会

日時：平成21年7月3日（金）15：00～17：00  
場所：サンメッセ香川・中会議室  
主催：土木学会四国支部香川地区、地盤工学会四国支部香川県地盤工学会  
内容：①ジオパーク讃岐への誘い  
香川大学工学部・教授 長谷川 修一  
②地層処分事業の現状と今後の課題  
原子力発電環境整備機構・技術部長 土 宏之  
参加者数：31名

3) 第2回学術講演会

日時：平成22年2月12日（金）13：30～17：00

場所：アイパル香川・大会議室

内容：①水利施設計画・設計におけるシミュレーション技術の応用

（株）チェリーコンサルタント・調査環境部 姜 華英

②共生型地下水利用に向けての「育水」の提唱

（株）地域環境研究所・代表取締役社長 中村裕昭

参加者数：9名

3. 技術交流会

1) 香川高専平成21年度第1回技術交流会

日時：平成22年3月2日（火）12：55～15：30

場所：香川高専 専攻科棟2階 北側講義室

内容：①アルミ棒を用いた模擬斜面の崩壊メカニズムの検討 多田達弥

②ブロック積み擁壁の滑動機構に及ぼす段数の影響 山本陸登

③高靱性繊維補強モルタルの基本特性と引張補強材への適用に関する研究 細川恭平

④軽量骨材コンクリートの高性能化に関する研究 梅本忠彦

参加者数：46名

2) 香川高専平成21年度第2回技術交流会

日時：平成22年3月23日（火）13：00～15：05

場所：香川高専 専攻科棟2階 北側講義室

内容：（15分発表＋10分質疑応答）

①高靱性PCM吹き付け工法により断面修復したRCはりの曲げ性状 西原知彦

②ホフランド法による斜面の三次元安定解析プログラムの作成と計算 河野祐斗

③鋼材の腐食が端の振動性状に及ぼす影響に関する研究 若狭 剛

④香川県内橋梁の経年に伴う劣化の進展に関する調査研究 谷東真基

⑤コンクリートブロック積み擁壁の変位挙動に関する模型実験 藤本健司

参加者数：31名

4. 後援事業

1) 地域土木学と農～工連携を目指して～地理情報システム（GIS）の視点から～講演会

日時：平成21年9月24日（木）14：00～16：30

場所：高松工業高等専門学校 専攻科棟4F 大講義室

主催：土木学会四国支部香川地域の農～工連携研究会

内容：①地理情報システム（GIS）から農～工を視てみよう！

（株）アスコ・企画部長 西村 芳夫

②校内ため池浄化システム＋小型ポンプ逆転発電の公開実験

田中 勝彦客員教授、（株）川本製作所徳島営業所長 岩田 靖

参加者数：34名

2) 平成21年度岡山県地質調査業協会技術講演会「地盤環境に関する最近の動向」

日時：平成21年11月6日（金）13：00～17：30

場所：ピュアリティまきび

主催：中国地質調査業協会岡山県支部

内容：①色彩測定を用いた酸性水・重金属類発生 of 事前検討の試み



(株)エイト日本技術開発 磯野 陽子

②土壌汚染対策法の一部改正及び岡山県環境負荷低減条例について

岡山県生活環境部環境管理課化学物質対策班 総括主幹 楠奥 浩庸

③調査と対策の現実と今後

地盤環境技術研究センター・理事 西田 道夫

④自然由来の重金属問題に関する最近の動向

香川高等専門学校・校長 嘉門 雅史

3) 地域土木学と農～工連携を目指して～中国・東北部の現状+岡山・児島湖水質解析～講演会

日時：平成 22 年 2 月 19 日（金）14：00～16：30

場所：香川高等専門学校 専攻科棟 2 F ミックスメディア室

主催：土木学会四国支部香川地域の農～工連携研究会

内容：①中国・東北部の現状と岡山・児島湖水質解析システムについて

香川高専客員教授・(株)チェリーコンサルタント 姜 華英

②校内‘サイフォンによる小型ポンプ逆転水車+ソーラー発電実証実験’検討会

香川高専客員教授・田中勝彦, (株)川本製作所徳島営業所長 岩田 靖

参加者数：31 名

### (3) 高知県地盤工学会

#### 1) 第27回高知県地盤工学会(講演会)

日時：平成21年6月12日(金) 13:00～17:00 講演会

会場：高知城ホール

(高知県高知市丸ノ内2丁目1-10) 2Fくすのき Tel 088-822-2035

参加者：63名(内学生4名)

13:10～14:40 「港湾・空港構造物の耐震化に対する新しい取り組み」

港湾空港技術研究所 地盤・構造部 地震防災研究領域  
領域長 菅野 高弘

14:40～15:00 休憩

15:00～16:30 「液状化ポテンシャル評価と一面せん断試験機を用いた液状化試験」  
徳島大学大学院 ソシオテクノサイエンス研究部 エコデザイン部門(建設工学)  
教授 望月 秋利

16:30～17:00 総合討論

#### 懇親会

会場：高知城ホール(2F宴会場：やまもも)

参加者：13名(内学生4名)

#### 2) 研究会(講演会)

第28回高知県地盤工学会(橋梁の耐震補強および地盤工学の新技術)

日時：平成22年2月27日(土) 13:00～17:00 講演会

会場：高知工業高等専門学校 視聴覚室

(南国市物部乙200-1 Tel 088-864-5679 高知高専テクノフェロー事務局)

参加費：1,000円(テキスト代)

#### プログラム

13:00～13:10 開会あいさつ

13:10～14:00 落石対策工の最近の話題 (株)ロイヤルコンサルタント 筒井 秀樹

14:00～14:50 高知県における橋梁の維持管理の取り組み

高知県土木部道路課 坂本 篤信

14:50～15:00 休憩

15:00～15:50 香川県内市町村の道路管理者を対象とした実践的橋梁維持管理講座活動の紹介  
香川高専建設環境工学科 太田 貞次

15:50～16:40 橋梁補強の検討事例

高知高専テクノフェロー 多賀谷 宏三

16:40～17:00 総合討論

定員：100名

#### 懇親会

時間：18:00～20:00

会場：グレース浜すし

定員：50名

参加費：一般5,000円 学生3,000円

#### 3) 第28回高知県地盤工学会 ～橋梁の耐震補強および地盤工学の新技術～ (講演会)

日時：平成22年2月27日(土) 13:00～17:00 講演会

会場：高知工業高等専門学校 視聴覚室

(南国市物部乙200-1 Tel 088-864-5679 高知高専テクノフェロー事務局)

参加者：43名(内学生19名)

## プログラム

- 13:00～13:10 開会あいさつ  
13:10～14:00 落石対策工の最近の話題 (株)ロイヤルコンサルタント 筒井秀樹  
14:00～14:50 高知県における橋梁の維持管理の取り組み  
高知県土木部道路課 坂本篤信  
14:50～15:00 休憩  
15:00～15:50 香川県内市町村の道路管理者を対象とした実践的橋梁維持管理講座活動  
の紹介 香川高専建設環境工学科 太田貞次  
15:50～16:40 橋梁補強の検討事例 高知高専テクノフェロー 多賀谷宏三  
16:40～17:00 総合討論

## (4) 愛媛県地盤工学会

### ①愛媛県地盤工学会 平成21年度 第1回講演会

主催：地盤工学会四国支部愛媛県地盤工学会

共催：愛媛大学防災情報研究センター

日時：平成21年7月2日(水) 15時50分～17時

会場：産業科学技術支援センター 2階会議室

内容：

Micro Irrigation: An effective tool to fight poverty in Nepal

(マイクロイリゲーション(灌漑)ーネパールの貧困状況と闘う効果的ツールー)

ネパール政府水資源省 キショール・クマル・バットライ (元愛媛大学留学生)

ネパールにおける自然災害と防災活動ー日本からなにを学ぶべきかー

(Natural Disasters and their Mitigation in Nepal: What can be learnt from Japan?)

愛媛大学大学院理工学研究科 助教 ネットラ P. バンダリー

参加者：20名

### ②落石対策に関するシンポジウム

主催：地盤工学会四国支部落石対策研究会、愛媛県地盤工学会

後援：愛媛大学防災情報研究センター

■第1部 シンポジウム

日時：平成21年12月22日(火) 13時00分～17時00分

会場：愛媛大学総合情報研究センター(メディアホール)

内容：

基調講演 落石対策における現状と今後の展望

吉田 博 金沢大学名誉教授・工学博士、技術士

パネルディスカッション

コーディネーター 矢田部龍一 愛媛大学

パネリスト

須賀幸一

(株)芙蓉コンサルタント常務取締役

吉村和司

(株)荒谷建設コンサルタント四国支社 技術部次長

能野一美

(株)四電技術コンサルタント

高森秀次

五大開発(株)

右城 猛

(株)第一コンサルタンツ取締役社長

筒井秀樹

(株)ロイヤルコンサルタント代表取締役社長

加賀山肇

日本プロテクト(株)代表取締役社長

参加者：81名

### ③愛媛県地盤工学会 平成21年度 第2回講演会

主催：地盤工学会四国支部愛媛県地盤工学会

一部：■講演会

日時 2月16日（火）10:00～12:00

場所 愛媛大学総合情報メディアセンター メディアホール

講演者及び講演題目

渡部要一（（独）・港湾空港研究所・土質研究室長）

「干潟土砂の土質力学と底生生物の活動」

野口孝俊（国土交通省・東京空港整備事務所課長・東京国際空港

D滑走路プロジェクト推進室）

「羽田空港D滑走路プロジェクト ～計画、施工、新技術～」

二部：■博士論文公聴会

日時 2月16日（火）13:00～15:00

場所 愛媛大学工学部2号館2階15番講義室

発表者および論文題目

鳥居謙一 「砂浜の性能設計法の開発とその応用に関する研究」

林和幸 「無機反応及び生体触媒反応を活用した炭酸カルシウム結晶砂の力学特性」

参加者：一般：28人、学生：39人

## 4. 支部委員会

### （1）四国支部50周年記念事業

#### 1) 第3回実行委員会

日時：平成21年4月21日

場所：高松テルサ

内容：50周年記念事業について

#### 2) 第4回実行委員会

日時：平成21年9月25日

場所：サンポート高松

内容：記念シンポジウム、記念式典、記念祝賀会、記念誌について

### （2）四国地域地盤問題研究会

#### 1. 第6回研究委員会

日時：平成21年11月19日（木）12:00～12:50

場所：人権啓発センター 大ホール（高知県中土佐町久礼）

参加人数：7名

内容：

##### 1) 話題提供

岡村未対委員長「地盤工学における説明責任と我々の役割」

##### 2) 各委員の近況活動報告

##### 3) 今年度の活動について

2. 役員会（予定）

日時：平成 22 年 2 月 23 日（火） 10：30～13：00

場所：香川大学工学部（高松市）

参加人数：3 名

内容：

- 1) これまでの活動内容について
- 2) 来年度の活動について

**（3）第 45 回地盤工学研究発表会実行委員会**

1) 地盤工学会四国支部 第 45 回地盤工学研究発表会 第一回部会長会議

日時：平成 21 年 10 月 27 日（火） 13：30～15：30

場所：愛媛大学工学部環境建設工学科会議室（工学部 2 号館 2F）

内容：1) 第 45 回地盤工学研究発表会 開催要領の確認（日程・組織）

2) 各部会の検討事項の確認

3) 第一次，二次予算案

4) 展示ブース募集要領、プログラム案の検討、開催地案内案作成

2) 地盤工学会四国支部 第 45 回地盤工学研究発表会 第二回部会長会議

日時：平成 22 年 3 月 11 日（木） 13：30～15：30

場所：愛媛大学工学部環境建設工学科会議室（工学部 2 号館 2F）

内容：1) 業者選定の報告

2) 予算案について

3) 各部会の進行確認

4) 市民向け行事について

5) ソイルタワーについて

6) その他

## 第2号議案 平成21年度 支部収支決算報告(案)

四国支部収支計算書

四国支部・一般会計（平成21年度）

△は予算に対して増（円）

| 科 目           | 予算額       | 決算額       | 差 額         | 備 考     |
|---------------|-----------|-----------|-------------|---------|
| I 事業活動収支の部    |           |           |             |         |
| I-1 事業活動収入    |           |           |             |         |
| 1 事業収入        | 700,000   | 1,819,238 | △ 1,119,238 |         |
| (1) 学術集会事業収入  | 700,000   | 597,290   | 102,710     |         |
| 1) 学術講演会収入    | 150,000   | 108,000   | 42,000      |         |
| 2) 見学会収入      | 20,000    | 76,000    | △ 56,000    |         |
| 3) 技術研究発表会収入  | 330,000   | 324,290   | 5,710       |         |
| 4) 講習会収入      | 200,000   | 89,000    | 111,000     |         |
| (2) 受託事業収入    | 0         | 1,221,948 | △ 1,221,948 |         |
| 1) NEXCO      | 0         | 1,221,948 | △ 1,221,948 | 予算作成時未定 |
| 2 雑収入         | 184,000   | 143,331   | 40,669      |         |
| (1) 受取利息収入    | 4,000     | 331       | 3,669       |         |
| (2) 雑収入       | 180,000   | 143,000   | 37,000      |         |
| 3 繰入金収入       | 1,670,000 | 1,732,016 | △ 62,016    |         |
| (1) 本部交付金収入   | 1,670,000 | 1,732,016 | △ 62,016    |         |
| 事業活動収入計       | 2,554,000 | 3,694,585 | △ 1,140,585 |         |
| I-2 事業活動支出    |           |           |             |         |
| 1 事業費支出       | 1,270,000 | 2,455,392 | △ 1,185,392 |         |
| (1) 学術集会事業費支出 | 470,000   | 846,530   | △ 376,530   |         |
| 1) 学術講演会費支出   | 100,000   | 107,560   | △ 7,560     |         |
| 2) 見学会費支出     | 70,000    | 107,483   | △ 37,483    |         |
| 3) 技術研究発表会費支出 | 300,000   | 458,370   | △ 158,370   |         |
| 4) 講習会支出      | 0         | 173,117   | △ 173,117   |         |
| (2) 受託業務費     | 0         | 808,968   | △ 808,968   |         |
| 1) NEXCO      | 0         | 808,968   | △ 808,968   | 予算作成時未定 |
| (3) その他事業費支出  | 800,000   | 799,894   | 106         |         |
| 1) 研究会助成金支出   | 800,000   | 799,894   | 106         |         |
| 2 管理費支出       | 1,530,000 | 1,481,399 | 48,601      |         |
| (1) 備人費支出     | 400,000   | 400,000   | 0           |         |
| (2) 会議費支出     | 100,000   | 52,673    | 47,327      |         |
| (3) 旅費・交通費支出  | 300,000   | 332,000   | △ 32,000    |         |
| (4) 通信費支出     | 50,000    | 56,300    | △ 6,300     |         |
| (5) 印刷費製本費支出  | 80,000    | 77,700    | 2,300       |         |
| (6) H P 管理費支出 | 80,000    | 80,000    | 0           |         |
| (7) 雑支出       | 520,000   | 482,726   | 37,274      |         |
| 事業活動支出計       | 2,800,000 | 3,936,791 | △ 1,136,791 |         |
| 事業活動収支差額      | △ 246,000 | △ 242,206 | △ 3,794     |         |
| II 投資活動収支の部   |           |           |             |         |
| II-1 投資活動収入   |           |           |             |         |
| 投資活動収入計       | 0         | 0         | 0           |         |
| II-2 投資活動支出   |           |           |             |         |
| 投資活動支出計       | 0         | 0         | 0           |         |
| 投資収支差額        | 0         | 0         | 0           |         |
| III 財務活動収支の部  |           |           |             |         |
| III-1 財務活動収入  |           |           |             |         |
| 財務活動収入計       | 0         | 0         | 0           |         |
| III-2 財務活動支出  |           |           |             |         |
| 財務活動支出計       | 0         | 0         | 0           |         |
| 財務収支差額        | 0         | 0         | 0           |         |
| 当期収支差額        | △ 246,000 | △ 242,206 | △ 3,794     |         |
| 前期繰越収支差額      | 1,629,550 | 1,629,550 | 0           |         |
| 次期繰越収支差額      | 1,383,550 | 1,387,344 | △ 3,794     |         |

四国支部・地盤工学振興基金特別会計（平成21年度）

△は予算に対して増（円）

| 科 目                  | 予算額         | 決算額         | 差 額         | 備 考 |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| I 事業活動収支の部           |             |             |             |     |
| I-1 事業活動収入           |             |             |             |     |
| 1 事業収益               | 0           | 696,340     | △ 696,340   |     |
| (1) 50周年記念事業収入       | 0           | 696,340     | △ 696,340   |     |
| 2 雑 収 入              | 6,000       | 1,697       | 4,303       |     |
| (1) 受取利息収入           | 6,000       | 1,697       | 4,303       |     |
| 事業活動収入計              | 6,000       | 698,037     | △ 692,037   |     |
| I-2 事業活動支出           |             |             |             |     |
| 1 事業費支出              | 2,100,000   | 2,146,112   | △ 46,112    |     |
| (1) 自然災害の調査・研究事業費支出  | 100,000     | 11,400      | 88,600      |     |
| (2) 50周年記念事業支出       | 2,000,000   | 2,134,712   | △ 134,712   |     |
| 事業活動支出計              | 2,100,000   | 2,146,112   | △ 46,112    |     |
| 事業活動収支差額             | △ 2,094,000 | △ 1,448,075 | △ 645,925   |     |
| II 投資活動収支の部          |             |             |             |     |
| II-1 投資活動収入          |             |             |             |     |
| 投資活動収入計              | 0           | 0           | 0           |     |
| II-2 投資活動支出          |             |             |             |     |
| 1 特定預金支出             | 0           | 4,742,342   | △ 4,742,342 |     |
| (1) 四国支部地盤工学振興基金積立支出 | 0           | 4,742,342   | △ 4,742,342 |     |
| 投資活動支出計              | 0           | 4,742,342   | △ 4,742,342 |     |
| 投資収支差額               | 0           | △ 4,742,342 | 4,742,342   |     |
| III 財務活動収支の部         |             |             |             |     |
| III-1 財務活動収入         |             |             |             |     |
| 財務活動収入計              | 0           | 0           | 0           |     |
| III-2 財務活動支出         |             |             |             |     |
| 財務活動支出計              | 0           | 0           | 0           |     |
| 財務収支差額               | 0           | 0           | 0           |     |
| 当期収支差額               | △ 2,094,000 | △ 6,190,417 | 4,096,417   |     |
| 前期繰越収支差額             | 6,190,417   | 6,190,417   | 0           |     |
| 次期繰越収支差額             | 4,096,417   | 0           | 4,096,417   |     |



## 監 査 報 告 書

社団法人 地盤工学会 四国支部

支部長 松 本 晃 一 殿

平成22年 4月 6日

社団法人 地盤工学会 四国支部

監 事 穴吹敏範 

監 事 岡 田 章 二 

平成21年4月1日から平成22年3月31日までの平成21年度における  
会計及び業務の監査を行ない、次のとおり報告する。

### 1 監査の方法

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施するとともに、支部事務局から会計監査に関しての報告を受け、計算書類につき検討を加えた。
- (2) 業務監査について、支部事務局からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施することによって業務執行の妥当性を検討した。

### 2 監査結果

- (1) 平成21年度一般会計、特別会計（地盤工学振興基金）の収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、支部の収支状況及び財産状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は適正であると認める。
- (3) 支部役員の職務執行に関する不正の行為又は支部規定等に違反する事実はないと認める。

以 上

### **第3号議案 平成22年度 支部役員(案)**

平成22年度 地盤工学会四国支部役員

| 役 職   | 氏 名       | 勤務先(役職)および住所                                                                                       | TEL・FAX                                                                      |
|-------|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|
| 支 部 長 | 矢 田 部 龍 一 | 愛媛大学 大学院理工学研究科 生産環境工学専攻 教授<br>〒790-8577 松山市文京町3                                                    | TEL 089-927-9817<br>FAX 089-927-9817                                         |
| 副支部長  | 別 枝 修     | 四国電力(株) 上席支配人土木建築部長<br>〒760-0033 高松市丸の内2-5                                                         | TEL 087-821-5061<br>FAX 087-825-3177                                         |
| "     | 小 池 剛     | 国土交通省 四国地方整備局 企画部長<br>〒760-8554 高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎                                           | TEL 087-851-8061<br>FAX 087-851-8044                                         |
| "     | 岡 田 進     | (社)日本土木工業協会 四国支部長<br>〒760-0026 高松市磨屋町6-4<br>大成建設(株) 四国支店長<br>〒760-0019 高松市サンポート2-1 高松シンボルタワー19F    | TEL 087-851-1254<br>FAX 087-851-3176<br>TEL 087-825-3400<br>FAX 087-825-3444 |
| 顧 問   | 足 立 敏 之   | 国土交通省 四国地方整備局長<br>〒760-8554 高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎                                               | TEL 087-851-8061<br>FAX 087-851-8044                                         |
| "     | 藤 田 乾 一   | (独)水資源機構吉野川局長<br>〒760-0018 高松市天神町10-1                                                              | TEL 087-835-6600<br>FAX 087-835-6605                                         |
| "     | 武 山 正 人   | 建設コンサルタンツ協会 四国支部長<br>〒760-0066 高松市福岡町3-11-22<br>(株)四電技術コンサルタント 代表取締役社長<br>〒761-0121 高松市牟礼町牟礼1007-3 | TEL 087-851-5881<br>FAX 087-823-8730<br>TEL 087-845-8881<br>FAX 087-887-2215 |
| "     | 噂 耕 司     | 四国地質調査業協会 理事長<br>〒760-0067 高松市松福町2-15-24<br>青葉工業㈱ 代表取締役社長<br>〒760-0074 高松市桜町1-17-3                 | TEL 089-965-1888<br>FAX 089-965-1777<br>TEL 087-862-8222<br>FAX 087-862-2807 |
| "     | 松 本 晃 一   | 西日本高速道路(株) 四国支社副支社長<br>〒760-0065 高松市朝日町4-1-3                                                       | TEL 087-825-1898<br>FAX 087-823-3636                                         |
| 評 議 員 | 長谷川 修 一   | 香川大学 工学部安全システム建設工学科 教授<br>〒761-0396 高松市林町2217-20                                                   | TEL 087-864-2155<br>FAX 087-864-2031                                         |
| "     | 笹 原 克 夫   | 高知大学 教育研究部自然科学系農学部門 教授<br>〒783-8502 南国市物部乙200                                                      | TEL 088-864-5341<br>FAX 088-864-5341                                         |
| "     | 渦 岡 良 介   | 徳島大学 大学院ソシオテクノサイエンス研究部 教授<br>〒770-8506 徳島市南常三島町2-1                                                 | TEL 088-656-7345<br>FAX 088-656-7345                                         |
| "     | 森 伸 一 郎   | 愛媛大学 大学院理工学研究科 生産環境工学専攻 准教授<br>〒790-8577 松山市文京町3                                                   | TEL 089-927-9818<br>FAX 089-927-9845                                         |
| "     | 土 居 正 信   | 香川高等専門学校 建設環境工学科 教授<br>〒761-8058 高松市勅使町355                                                         | TEL 087-869-3933<br>FAX 087-869-3929                                         |
| "     | 吉 村 洋     | 阿南高専工業高等学校 環境都市工学科 准教授<br>〒774-0017 阿南市見能林町青木265                                                   | TEL 0884-23-7186<br>FAX 0884-23-7199                                         |
| "     | 小 平 田 浩 司 | 国土交通省 四国地方整備局 港湾空港部長<br>〒760-8554 高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎8F                                       | TEL 087-851-8061<br>FAX 087-811-8431                                         |
| "     | 海 野 修 司   | 徳島県 県土整備部長<br>〒770-8570 徳島市万代町1-1                                                                  | TEL 088-621-2510<br>FAX 088-621-2864                                         |
| "     | 高 口 秀 和   | 香川県 土木部長<br>〒760-8570 高松市番町4-1-10                                                                  | TEL 087-832-3510<br>FAX 087-806-0220                                         |
| "     | 井 上 要     | 愛媛県 土木部長<br>〒790-8570 松山市一番町4-4-2                                                                  | TEL 089-912-2647<br>FAX 089-945-0282                                         |
| "     | 石 井 一 生   | 高知県 土木部長<br>〒780-8570 高知市丸の内1-2-20                                                                 | TEL 088-823-9811<br>FAX 088-823-9263                                         |
| "     | 殿垣内 正 人   | 西日本高速道路(株) 四国支社 建設事業部長<br>〒760-0065 高松市朝日町4-1-3                                                    | TEL 087-825-1893<br>FAX 087-851-1254                                         |
| "     | 佐 伯 武 俊   | 四国電力(株) 土木建築部 副部長<br>〒760-8573 高松市丸の内2-5                                                           | TEL 050-8801-4611<br>FAX 087-825-3177                                        |
| "     | 須 賀 幸 一   | (株)芙蓉コンサルタント 技術本部長<br>〒790-0063 松山市辻町2-38                                                          | TEL 089-924-1313<br>FAX 089-923-5717                                         |
| "     | 斎 藤 章 彦   | (株)四国総合研究所 土木技術部上席研究員<br>〒761-0113 高松市屋島西町2109-8                                                   | TEL 087-844-9215<br>FAX 087-844-9235                                         |
| "     | 森 直 樹     | 四国地質調査業協会 理事<br>〒760-0067 高松市松福町2-15-24                                                            | TEL 087-862-5121<br>FAX 087-862-5120                                         |

|       |                                           |                  |
|-------|-------------------------------------------|------------------|
| 〃     | (株)地研                                     | TEL 088-822-1535 |
|       | 〒790-0974 高知市円行寺25                        | FAX 088-822-1548 |
| 〃     | 中 木 一 文 四国地質調査業協会 理事                      | TEL 087-862-5121 |
|       | 〒760-0067 高松市松福町2-15-24                   | FAX 087-862-5120 |
|       | (株)基礎建設コンサルタント                            | TEL 088-642-5330 |
|       | 〒779-3120 徳島市国府町南岩延883-9                  | FAX 088-642-4216 |
| 〃     | 志 水 勇起博 建設コンサルタンツ協会 四国支部 理事               | TEL 087-851-5881 |
|       | 〒760-0066 高松市福岡町3-11-22                   | FAX 087-823-8730 |
|       | (株)エイト日本技術開発四国支社 支社長                      | TEL 089-971-6511 |
|       | 〒790-0054 松山市空港通2-9-29                    | FAX 089-973-3132 |
| 〃     | 安 藤 進 土工協四国支部 副支部長                        | TEL 087-851-6969 |
|       | 〒760-0026 高松市磨屋町6-4                       | FAX 087-851-3176 |
|       | 鹿島建設㈱ 四国支店 執行役員支店長                        | TEL 087-839-3100 |
|       | 〒760-0050 高松市亀井町1-3                       | FAX 087-862-0314 |
| 〃     | 金 子 秀 雄 (社)日本土木工業協会 四国支部 副支部長             | TEL 087-851-6969 |
|       | 〒760-0026 高松市磨屋町6-4                       | FAX 087-851-3176 |
|       | 西松建設㈱ 四国支店 常務執行役員支店長                      | TEL 087-831-1471 |
|       | 〒760-0017 高松市番町3-8-11                     | FAX 087-837-3034 |
| 〃     | 岡 本 正 (社)日本土木工業協会 四国支部 副支部長               | TEL 087-851-6969 |
|       | 〒760-0026 高松市磨屋町6-4                       | FAX 087-851-3176 |
|       | 清水建設(株) 四国支店 執行役員支店長                      | TEL 087-839-4300 |
|       | 〒760-0023 高松市寿町2-4-5                      | FAX 087-822-6614 |
| 〃     | 丸 山 豊 (社)日本土木工業協会 四国支部 幹事                 | TEL 087-851-6969 |
|       | 〒760-0026 高松市磨屋町6-4                       | FAX 087-851-3176 |
|       | (株)奥村組 四国支店 執行役員支店長                       | TEL 087-851-9008 |
|       | 〒760-0020 高松市錦町1-8-41                     | FAX 087-822-9286 |
| 〃     | 井 上 雄 次 (社)日本土木工業協会 四国支部 副支部長             | TEL 087-851-6969 |
|       | 〒760-0026 高松市磨屋町6-4                       | FAX 087-851-3176 |
|       | (株)大林組 四国支店 執行役員支店長                       | TEL 087-836-3111 |
|       | 〒760-0007 高松市中央町11-11                     | FAX 087-831-7125 |
| 〃     | 森 田 紘 一 四国建設業協会 会長                        | TEL 087-851-7919 |
|       | 〒760-0026 高松市磨屋町6-4                       | FAX 087-821-4079 |
| 支部監事  | 岡 田 章 二 ニタコンサルタント(株)代表取締役社長               | TEL 088-665-5550 |
|       | 〒771-0122 徳島市川内町鈴江西38-2                   | FAX 088-665-0155 |
| 〃     | 有 田 芳 弘 応用地質(株)四国支社 徳島支店長                 | TEL 088-653-0125 |
|       | 〒770-0811 徳島市東吉野町3-8-1                    | FAX 088-653-0124 |
| 幹 事 長 | 岡 村 未 対 愛媛大学 大学院理工学研究科 生産環境工学専攻 教授        | TEL 089-927-9820 |
|       | 〒790-8577 松山市文京町3                         | FAX -            |
| 事務局長  | 安 原 英 明 愛媛大学 大学院理工学研究科 生産環境工学専攻 准教授       | TEL 089-927-9853 |
|       | 〒790-8577 松山市文京町3                         | FAX -            |
| 事務局員  | 中 島 淳 子 愛媛大学 工学部環境建設工学科                   | TEL 089-927-9817 |
|       | 〒790-8577 松山市文京町3                         | FAX 089-927-9817 |
| 幹 事   | 山 中 稔 香川大学 工学部安全システム建設工学科 准教授             | TEL 087-864-2158 |
|       | 〒761-0396 高松市林町2217-20                    | FAX 087-864-2188 |
| 〃     | 蔣 景 彩 徳島大学 大学院ソサエティ工学研究部 エコシステムデザイン部門 准教授 | TEL 088-656-7346 |
|       | 〒770-8506 徳島市南常三島町2-1                     | FAX 088-656-7331 |
| 〃     | 小 竹 望 香川高等専門学校 建設環境工学科 教授                 | TEL 087-869-3927 |
|       | 〒761-8058 高松市勅使町355                       | FAX 087-869-3929 |
| 〃     | 岡 林 宏二郎 高知工業高等専門学校 建設システム工学科 教授           | TEL 088-864-5589 |
|       | 〒783-8508 南国市物部乙200-1                     | FAX 088-864-5589 |
| 〃     | 佐 野 正 佳 国土交通省 四国地方整備局 企画部技術企画官            | TEL 087-851-8061 |
|       | 〒760-8554 高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎        | FAX 087-851-8044 |
| 〃     | 込 山 清 国土交通省 四国地方整備局 港湾空港部海洋環境・技術課         | TEL 087-851-8061 |
|       | 〒760-8554 高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎8F      | FAX 087-811-8431 |
| 〃     | 正 木 昇 徳島県 県土整備部 建設管理課 技術課長補佐              | TEL 088-621-2620 |
|       | 〒770-8570 徳島市万代町1-1                       | FAX 088-621-2864 |
| 〃     | 杉 峯 正 夫 香川県 土木部技術企画課課長補佐                  | TEL 087-832-3510 |
|       | 〒760-8570 高松市番町4-1-10                     | FAX 087-806-0220 |
| 〃     | 樋 口 志 朗 愛媛県 土木部管理局土木管理課技術企画室 技術室長補佐       | TEL 089-912-2647 |

|       |       |                                    |                  |
|-------|-------|------------------------------------|------------------|
|       |       | 〒790-8570 松山市一番町4-4-2              | FAX 089-945-0282 |
| "     | 藤原守男  | 高知県 土木部防災砂防課課長補佐                   | TEL 088-823-9825 |
|       |       | 〒780-8570 高知市丸ノ内2-1-20             | FAX 088-823-9263 |
| "     | 板野和弘  | (独)水資源機構吉野川局 施設管理課長                | TEL 087-835-6600 |
|       |       | 〒760-0018 高松市天神町10-1               | FAX 087-835-6605 |
| "     | 中廣政之  | 四国電力(株) 土木建築部 土木技術グループ 副リーダー       | TEL 087-821-5061 |
|       |       | 〒760-8573 高松市丸の内2-5                | FAX 087-821-3177 |
| "     | 前浩久   | 西日本高速道路(株)四国支社 企画調整グループリーダー        | TEL 087-825-1898 |
|       |       | 〒760-0065 高松市朝日町4-1-3              | FAX 087-851-1254 |
| "     | 久保慶徳  | (株)四電技術コンサルタント 参事 地質部長             | TEL 087-887-2290 |
|       |       | 〒761-0121 高松市牟礼町牟礼1007-3           | FAX 087-887-2205 |
| "     | 石井秀明  | (株)ナイバ 常務取締役                       | TEL 087-862-5121 |
|       |       | 〒760-0062 高松市塩上町1-3-6              | FAX 087-862-5120 |
| "     | 久保隆昭  | (社)日本土木工業協会 四国支部                   | TEL 087-851-6969 |
|       |       | 〒760-0026 高松市磨屋町6-4                | FAX 087-851-3176 |
|       |       | 大成建設(株) 四国支店 土木部安全環境推進室長           | TEL 087-825-3413 |
|       |       | 〒760-0019 高松市サンポート2-1              | FAX 087-825-3443 |
| (徳島県) | 村田啓之  | 国土交通省 四国地方整備局 徳島河川国道事務所 河川調査課長     | TEL 088-654-9611 |
| 地域幹事  |       | 〒770-0803 徳島市上吉野町3-35              | FAX 088-654-9643 |
| "     | 湯浅楠勝  | 国土交通省 四国地方整備局 小松島港湾・空港整備事務所沿岸防災対策官 | TEL 0885-32-3357 |
|       |       | 〒773-0001 小松島市小松島町字新港9-3           | FAX 0885-32-1125 |
| "     | 久保井泰博 | 西日本高速道路(株) 四国支社徳島工事事務所工務課長         | TEL 088-626-2021 |
|       |       | 〒770-0861 徳島市住吉5-1-30              | FAX 088-626-5691 |
| "     | 安芸浩資  | ニタコンサルタント(株) 環境防災部課長               | TEL 088-665-5550 |
|       |       | 〒771-0122 徳島市川内町鈴江西38-2            | FAX 088-665-0115 |
| "     | 小田桐七郎 | 四国建設コンサルタント(株) 技術二部地質調査課長          | TEL 088-683-3393 |
|       |       | 〒771-1156 徳島市応神町応神産業団地3番地1         | FAX 088-683-3563 |
| (高知県) | 森和夫   | 国土交通省 四国地方整備局 高知河川国道事務所調査課長        | TEL 088-832-0779 |
| 地域幹事  |       | 〒780-8023 高知市六泉寺町96-7              | FAX 088-833-5357 |
| "     | 中西勝利  | 国土交通省 四国地方整備局 高知港湾・空港整備事務所企画調整課長   | TEL 088-847-3512 |
|       |       | 〒781-0113 高知市種崎874                 | FAX 088-837-3001 |
| "     | 橋詰辰男  | 高知市 都市整備部長                         | TEL 088-822-8111 |
|       |       | 〒780-8571 高知市本町5-1-45              | FAX 088-823-9038 |
| "     | 谷川正志  | 応用地質(株) 高知支店 支店長                   | TEL 088-833-8811 |
|       |       | 〒780-8010 高知市棧橋通4-16-42 日電工高知ビル2F  | FAX 088-832-9501 |
| "     | 中村和弘  | (株)第一コンサルタンツ                       | TEL 088-884-1330 |
|       |       | 〒781-8122 高知市高須新町3-1-5             | FAX 088-884-3783 |
| "     | 岡崎健一郎 | (株)轟組 取締役                          | TEL 088-834-1011 |
|       |       | 〒780-8077 高知市萩町1丁目5番13号            | FAX 088-834-1021 |
| (愛媛県) | 小林範之  | 愛媛大学 農学部利水環境工学研究室 准教授              | TEL 089-946-9929 |
| 地域幹事  |       | 〒790-0905 松山市樽味3-5-7               | FAX 089-946-9929 |
| "     | 川口芳満  | 国土交通省 四国地方整備局 松山港湾・空港工事事務所企画調整課長   | TEL 089-951-0162 |
|       |       | 〒791-8058 松山市海岸通2426-1             | FAX 089-946-8010 |
| "     | 篠原俊憲  | カナン地質(株) 取締役会長                     | TEL 089-993-6711 |
|       |       | 〒790-0924 松山市南久米町545-4             | FAX 089-993-6733 |
| "     | 松田久和  | (株)シアテック 土木部調査設計二課 副課長             | TEL 0897-37-2796 |
|       |       | 〒792-0003 新居浜市新田町3-1-39            | FAX 0897-32-5979 |
| (香川県) | 橋高豊明  | (株)奥村組四国支店 土木部長                    | TEL 087-851-9008 |
| 地域幹事  |       | 〒760-0020 高松市錦町1-8-41              | FAX 087-821-1314 |
| "     | 向谷光彦  | 香川高等専門学校 建設環境工学科 准教授               | TEL 087-869-3921 |
|       |       | 〒761-8058 高松市勅使町355                | FAX 087-869-3929 |
| "     | 田村彰三  | 田村ボーリング(株) 常務取締役                   | TEL 087-833-7878 |
|       |       | 〒760-0007 高松市中央町6-19-21            | FAX 087-834-4795 |
| "     | 松木宏彰  | 復建調査設計(株)高松支社 地盤技術課長               | TEL 087-826-1913 |
|       |       | 〒760-0020 高松市錦町1-4-40              | FAX 087-826-1917 |
| "     | 植田昌宏  | (株)チェリーコンサルタント 調査環境部長              | TEL 087-834-5111 |
|       |       | 〒760-0037 高松市栗林町3-7-23             | FAX 087-831-3962 |

## **第4号議案 公益法人化に伴う支部規程の変更**

(昭和 34 年 9 月 29 日 制定 )  
(昭和 43 年 7 月 19 日 一部改正)  
(平成 3 年 6 月 6 日 一部改正)  
(平成 9 年 4 月 22 日 一部改正)  
(平成 11 年 6 月 29 日 一部改正)  
(平成 19 年 4 月 17 日 一部改正)  
(平成 22 年 X 月 XX 日 一部改正)

## 第 1 章 総 則

(支部の名称及び所在地)

第 1 条 公益社団法人地盤工学会（以下「学会」という。）定款第 3 条に基づき四国地区に支部を設け、公益社団法人地盤工学会四国支部（以下「支部」という。）といい、事務局を四国地区に置く。

(支部規程の制定)

第 2 条 支部の運営に関しては、学会規則（以下「規則」という。）第 52 条の規定により、学会定款（以下「定款」という。）及び規則に定めるもののほか、この規程に定めるところによる。

(支部区域)

第 3 条 支部は、規則第 44 条に示す四国地区（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）在住の会員をもって組織する。

(地域会等)

第 4 条 支部は、支部発展のため各県に地盤工学会研究会を設置する。

(事業)

第 5 条 支部は、規則第 46 条に定める範囲において、定款第 5 条に定める事業のうち、支部に関する事業を行う。

## 第 2 章 支部役員

(支部役員)

第 6 条 支部に、次の支部役員を置く。

|       |   |     |
|-------|---|-----|
| 支 部   | 長 | 1 名 |
| 副 支 部 | 長 | 3 名 |
| 評 議   | 員 | 若干名 |
| 支 部 監 | 事 | 2 名 |
| 幹 事   | 長 | 1 名 |
| 幹 事   |   | 若干名 |

2 支部に顧問を置くことができる。

(移動:支部役員の条項ではないため)

(支部役員の選任)

第 7 条 支部役員は、評議員会が支部内の正会員のうちから推薦し、支部総会の決議によって選任する。そのうち、支部長については、正会員から選任しなければならない、その余の者は特段の事情があれば正会員以外から選任することができる。

2 支部役員が任期中に欠けたときは、次期定例支部総会までの残任期間中に限り、欠員としてその後任者を評議員会において選任することができる。

3 顧問は、支部長が任免する。

(支部役員の任期)

第 8 条 支部役員の任期は 1 年とし、支部役員は再任を妨げない。

2 前項の任期 1 年とは、定例支部総会から翌年の定例支部総会終結時までとする。

3 支部役員は、その任期満了後でも後任者が就任するまでは、その職務を行う。

4 顧問の任期は 1 年とする。ただし、再任を妨げない。

5 欠員として選任された支部役員の任期は、前任者の残任期間とする。

(支部役員等の職務)

第 9 条 支部長は、支部を代表し、その会務を総理する。

2 副支部長は、支部長を補佐し、支部長が事故ある時には、その職務を代行する。

3 評議員は、支部に関する重要事項を評議する。

4 支部監事は、支部の会計及び支部役員の業務執行状況等を監査する。

5 幹事は、支部に関する事務を処理し、幹事長はこれを総括する。

6 顧問は、支部役員の諮問に応ずる。

(支部役員の解任)

第 10 条 支部役員は、支部総会の決議によって解任することができる。

(支部役員の報酬)

第 11 条 支部役員は、無報酬とする。

### 第 3 章 支部代議員

(支部代議員候補者の選考)

第 12 条 支部は、定款第 7 条及び代議員選挙規則により、支部代議員候補者の選考を行う。

2 支部代議員候補者は、評議員会にて選考する。

### 第 4 章 会 議

(会議)

第 13 条 支部の会議は、支部総会、評議員会、幹事会及び支部委員会とする。

(支部総会)

第 14 条 支部総会は、規則第 47 条の規定により、支部に所属する会員をもって構成する。

2 支部長は、毎事業年度終了後 1 ヶ月以内に定例支部総会を招集する。また、必要に応じて臨時支部総会を招集する。

3 支部総会の議長は、支部長がこれに当たる。

4 支部総会は、次の事項について決議する。ただし、支部総会の議事は、予め評議員会の承認を必要とする。

- (1) 支部役員の選任または解任
- (2) 事業報告及び決算報告の承認
- (3) 支部規程その他の規程の変更
- (4) その他、評議員会で認めた事項

5 支部総会は、支部に所属するすべての会員の委任状を含む 20 分の 1 以上の出席をもって成立する。

6 委任状は、当該議事につき、書面をもって、支部総会における他の構成員に委任をし、または予め示された議案の賛否についての意思表示をすることができる。この場合はその者は出席者とみなす。

7 支部総会の議事は、出席者の過半数をもって決定し、可否同数のときは議長の決定による。ただし、支部規程の変更に関しては、出席者の 3 分の 2 以上の同意を必要とする。

(評議員会)

第 15 条 評議員会は、評議員をはじめとする支部役員をもって構成し、議長は支部長がこれに当たる。

2 評議員会のうち、1 回は毎事業年度開始 1 ヶ月前までに支部長が招集する。ただし、支部長が必要と認めた場合には、招集しなければならない。

3 評議員会は、次の事項を審議する。

- (1) 事業報告及び決算
- (2) 事業計画及び予算
- (3) 規程等の制定及び変更
- (4) 第 7 条に基づく支部役員の推薦または選出
- (5) その他、会務運営上の事項

4 評議員会は、評議員の委任状を含む過半数の出席をもって成立する。

5 委任状は、当該議事につき、書面をもって、評議員会における他の構成員に委任をし、または予め示された議案の賛否についての意思表示をすることができる。この場合はその者は出席者とみなす。

6 評議員会の議事は、出席者の過半数をもって決定し、可否同数のときは議長の決定による。ただし、支部規程の変更に関しては出席者の 3 分の 2 以上の同意を必要とする。

(幹事会)

第 16 条 幹事会は、幹事長及び幹事をもって構成し、議長は幹事長がこれに当たる。

2 幹事会は、年 3 回程度開催し、幹事長が招集する。

3 幹事会は、評議員会に付議する事業計画、その他会務運営等に関する事項を策定する。

(支部委員会)

第 17 条 支部長は、調査・研究のために必要があるときは、支部委員会を設置することができる。

### 第 5 章 会 計

(支部の事業年度)

第 18 条 定款第 43 条に基づき、支部の事業年度は、毎年 4 月 1 日より始まり翌年 3 月 31 日に終る。

(支部の経費)

第 19 条 規則第 51 条に基づき、支部の経費は、交付金、寄付金及びその他の収入をもってあてる。

(支部の事業計画及び収支予算)



- 第 20 条 支部の事業計画及び収支予算は、毎事業年度開始 1 ヶ月前までに評議員会が議決し、支部長は直ちに会長に届出て、理事会の承認を得なければならない。
- 2 支部長は、理事会が承認した事業計画及び収支予算を定例支部総会に報告しなければならない。

(支部の事業報告及び収支決算)

- 第 21 条 支部の事業報告及び収支決算は、毎事業年度終了後、支部監事の監査を受けた上で、評議員会の議決を経て定例支部総会の承認を受けなければならない。
- 2 支部長は、毎事業年度終了後 1 ヶ月以内に事業報告及び収支決算報告を会長に届出て、理事会の決議を経て総会の承認を得なければならない。

## 第 6 章 支部表彰

- 第 22 条 支部及び地盤工学の発展に関して、顕著な貢献をしたと認められる者に対して、支部は別途定める規程に基づき表彰することができる。

## 第 7 章 支部規程の改廃

- 第 23 条 この規程を改廃しようとするときは、評議員会の議決を経て、支部総会の承認を得なければならない。
- 2 支部長は、この規程の変更を行う場合、予め理事会の承認を得なければならない。

## 付 則

この規程は、社団法人地盤工学会が公益社団法人の設立の登記の日から施行する。

## 四国支部規程案

| <p style="text-align: center;">社団法人地盤工学会四国支部規程</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | <p style="text-align: center;">公益社団法人地盤工学会四国支部規程<br/>(変更案)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | <p style="text-align: center;">備 考</p>                                                                                                                          |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(昭和34年 9月29日 制定 )</p> <p>(平成11年 6月29日一部改正)</p> <p style="text-align: right;">(昭和43年 7月19日一部改正)<br/>(平成 3年 6月 6日一部改正)<br/>(平成 9年 4月22日一部改正)<br/><br/>(平成19年 4月17日一部改正)</p> <p>第1条 社団法人地盤工学会定款第3条に基づき、支部を置き、社団法人地盤工学会四国支部という。</p> <p>第2条 社団法人地盤工学会四国支部（以下支部という）は、徳島県、香川県、愛媛県、高知県に在住する会員をもって組織する。</p> <p>第3条 支部は、この学会の目的を達成するための事業のうち、支部に関するものを行う。</p> | <p style="text-align: right;">(平成22年 X月XX日一部改正)</p> <p style="text-align: center;">第 1 章 総 則</p> <p>(支部の名称及び所在地)<br/>第 1 条 公益社団法人地盤工学会（以下「学会」という。）定款第3条に基づき<u>四国地区に支部を設け、公益社団法人地盤工学会四国支部（以下「支部」という。）といい、事務局を四国地区に置く。</u></p> <p>(支部規程の制定)<br/>第 2 条 支部の運営に関しては、学会規則（以下「規則」という。）第52条の規定により、学会定款（以下「定款」という。）及び規則に定めるもののほか、この規程に定めるところによる。</p> <p>(支部区域)<br/>第 3 条 支部は、規則第44条に示す四国地区（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）在住の会員をもって組織する。</p> <p>(地域会等)<br/>第 4 条 <u>支部は、支部発展のため各県に地盤工学会研究会を設置する。</u></p> <p>(事業)<br/>第 5 条 支部は、規則第46条に定める範囲において、定款第 5 条に定める事業のうち、支部に関する事業を行う。</p> | <p>本部から雛形を基に支部変更案を作成した。</p> <p><u>本部雛形を支部にて修正した項目</u></p> <p>・事務局の所在も明文化。</p> <p>・規程の位置づけを明確化。</p> <p>・規則第44条の地区を明示。</p> <p>・地域会などの支部組織がある場合、支部が定めている名称を記載。</p> |

四国支部規程案

|                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                         |                                        |                    |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|--------------------|
| 第4条 支部に次の役員を置く。<br>支部長 1名 副支部長 3名 評議員 若干名<br>支部監事 2名 幹事 若干名 (内1名を幹事長とする。)                                                                                                                         | 第2章 支部役員                                                                                                                                                                                                                | ・本部役員と区別するため、「支部役員」と称する。               |                    |
|                                                                                                                                                                                                   | (支部役員)<br>第6条 支部に、次の支部役員を置く。<br>支部長 1名<br>副支部長 3名<br>評議員 若干名<br>支部監事 2名<br>幹事長 1名<br>幹事 若干名<br>2 支部に顧問を置くことができる。                                                                                                        |                                        | ・顧問を置かない場合は、記載しない。 |
|                                                                                                                                                                                                   | (支部役員の選任)<br>第7条 支部役員は、評議員会が支部内の正会員のうちから推薦し、支部総会の決議によって選任する。そのうち、支部長については、正会員から選任しなければならない、その余の者は特段の事情があれば正会員以外から選任することができる。<br>2 支部役員が任期中に欠けたときは、次期定例支部総会までの残任期間中に限り、欠員としてその後任者を評議員会において選任することができる。<br>3 顧問は、支部長が任免する。 |                                        |                    |
| (支部役員の任期)<br>第8条 支部役員の任期は1年とし、支部役員は再任を妨げない。<br>2 前項の任期1年とは、定例支部総会から翌年の定例支部総会終結時までとする。<br>3 支部役員は、その任期満了後でも後任者が就任するまでは、その職務を行う。<br>4 顧問の任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。<br>5 欠員として選任された支部役員の任期は、前任者の残任期間とする。 | ・正会員以外から選出する場合の要件を明記。<br><br>・顧問については、任命及び免職の両方を支部長が行えることを明記。                                                                                                                                                           |                                        |                    |
| 第9条 支部長は支部を代表し、その会務を総理する。副支部長は、支部長を補佐し、支部長が事故あるときは、その職務を代行する。評議員は、支部に関する重要事項を評議する。支部監事は、支部に関する会計および支部役員の業務執行                                                                                      | (支部役員等の職務)<br>第9条 支部長は、支部を代表し、その会務を総理する。<br>2 副支部長は、支部長を補佐し、支部長が事故ある時には、その職務を代行する。<br>3 評議員は、支部に関する重要事項を評議する。                                                                                                           | ・顧問は支部役員ではないので、表題に「等」を付加。<br>・本部役員と整合。 |                    |

## 四国支部規程案

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                              |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|
| <p>状況等を監査し、その結果を評議員会に連絡する。<br/>幹事は、支部に関する事務を処理し、幹事長はこれを総括する。</p> <p>第10条 支部に顧問若干名をおくことができる。顧問は役員の諮問に応じる。顧問は、幹事会、評議員会で推薦し、支部長が委嘱する。</p> <p>第11条 支部の会議は総会、評議員会、幹事会とする。総会は毎年1回、会計年度終了後1ヶ月以内に招集し、臨時総会、評議員会は支部長が必要と認めたときに招集する。<br/>幹事会は、幹事長が必要と認めたときに支部長の承認を得て招集する。</p> <p>第12条 総会は、四国地区在住会員現在数の20分の1以上、評議員会は評議員現在数の過半数の出席によって成立する。当該議事につき書面をもってあらかじめ意志を表示した者は出席者とみなす。</p> <p>第13条 総会、評議員会の議事は、出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。ただし、支部規程の変更に關しては出席者の3分の2以上の同意を必要とする。</p> | <p>4 支部監事は、支部の会計及び支部役員の業務執行状況等を監査する。</p> <p>5 幹事は、支部に関する事務を処理し、幹事長はこれを総括する。</p> <p>6 顧問は、支部役員の諮問に応ずる。</p> <p>(支部役員の解任)<br/>第10条 支部役員は、支部総会の決議によって解任することができる。</p> <p>(支部役員の報酬)<br/>第11条 支部役員は、無報酬とする。</p> <p>第3章 支部代議員</p> <p>(支部代議員候補者の選考)<br/>第12条 支部は、定款第7条及び代議員選挙規則により、支部代議員候補者の選考を行う。<br/>2 支部代議員候補者は、評議員会にて選考する。</p> <p>第4章 会 議</p> <p>(会議)<br/>第13条 支部の会議は、支部総会、評議員会、幹事会及び支部委員会とする。</p> <p>(支部総会)<br/>第14条 支部総会は、規則第47条の規定により、支部に所属する会員をもって構成する。<br/>2 支部長は、毎事業年度終了後1ヶ月以内に定例支部総会を招集する。また、必要に応じて臨時支部総会を招集する。<br/>3 支部総会の議長は、支部長がこれに当たる。<br/>4 支部総会は、次の事項について決議する。ただし、支部総会の議事は、予め評議員会の承認を必要とする。<br/>(1) 支部役員の選任または解任<br/>(2) 事業報告及び決算報告の承認<br/>(3) 支部規程その他の規程の変更<br/>(4) その他、評議員会で認めた事項</p> <p>5 支部総会は、支部に所属するすべての会員の委任状を含む20分の1以上の出席をもって成立する。<br/>6 委任状は、当該議事につき、書面をもって、支部総会に</p> | <p>・顧問を置かない場合は、記載しない。</p> <p>・本部役員と整合。</p> <p>・本部役員と整合。</p> <p>・本部総会と整合。</p> |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|

## 四国支部規程案

おける他の構成員に委任をし、または予め示された議案の賛否についての意思表示をすることができる。この場合はその者は出席者とみなす。

- 7 支部総会の議事は、出席者の過半数をもって決定し、可否同数のときは議長の決定による。ただし、支部規程の変更に関しては、出席者の3分の2以上の同意を必要とする。

### (評議員会)

第15条 評議員会は、評議員をはじめとする支部役員をもって構成し、議長は支部長がこれに当たる。

- 2 評議員会のうち、1回は毎事業年度開始1ヶ月前までに支部長が招集する。ただし、支部長が必要と認めた場合には、招集しなければならない。

- 3 評議員会は、次の事項を審議する。

- (1) 事業報告及び決算
- (2) 事業計画及び予算
- (3) 規程等の制定及び変更
- (4) 第7条に基づく支部役員の推薦または選出
- (5) その他、会務運営上の事項

- 4 評議員会は、評議員の委任状を含む過半数の出席をもって成立する。

- 5 委任状は、当該議事につき、書面をもって、評議員会における他の構成員に委任をし、または予め示された議案の賛否についての意思表示をすることができる。この場合はその者は出席者とみなす。

- 6 評議員会の議事は、出席者の過半数をもって決定し、可否同数のときは議長の決定による。ただし、支部規程の変更に関しては出席者の3分の2以上の同意を必要とする。(H22.2評議員会判断とする)

### (幹事会)

第16条 幹事会は、幹事長及び幹事をもって構成し、議長は幹事長がこれに当たる。

- 2 幹事会は、年3回程度開催し、幹事長が招集する。

- 3 幹事会は、評議員会に付議する事業計画、その他会務運営等に関する事項を策定する。

### (支部委員会)

第17条 支部長は、調査・研究のために必要があるときは、支部委員会を設置することができる。

- ・本部の雛形は、「出席者の過半数」と明示。しかし、現行規定は出席者の3分の2以上(総会と評議員会を併記したためか?)
- ・幹事会判断は、出席者の過半数

## 四国支部規程案

### 第5章 会 計

(支部の事業年度)

第18条 定款第43条に基づき、支部の事業年度は、毎年 4月 1日  
より始まり翌年 3月31日に終る。

(支部の経費)

第19条 規則第51条に基づき、支部の経費は、交付金、寄付金及  
びその他の収入をもってあてる。

(支部の事業計画及び収支予算)

第20条 支部の事業計画及び収支予算は、毎事業年度開始1ヶ月  
前までに評議員会が議決し、支部長は直ちに会長に届出て、  
理事会の承認を得なければならない。

2 支部長は、理事会が承認した事業計画及び収支予算を定  
例支部総会に報告しなければならない。

(支部の事業報告及び収支決算)

第21条 支部の事業報告及び収支決算は、毎事業年度終了後、支  
部監事の監査を受けた上で、評議員会の議決を経て定例支  
部総会の承認を受けなければならない。

2 支部長は、毎事業年度終了後1ヶ月以内に事業報告及び  
収支決算報告を会長に届出て、理事会の決議を経て総会の  
承認を得なければならない。

### 第6章 支部表彰

第22条 支部及び地盤工学の発展に関して、顕著な貢献をした  
と認められる者に対して、支部は別途定める規程に基づき  
表彰することができる。

### 第7章 支部規程の改廃

第23条 この規程を改廃しようとするときは、評議員会の議決を  
経て、支部総会の承認を得なければならない。

2 支部長は、この規程の変更を行う場合、予め理事会の承  
認を得なければならない。

### 付 則

この規程は、平成22年 X月XX日より実施する。

・ 定款で規定。

・ 規則で規定。

・ 事業計画、予算は理事会承認。

・ 2月評議員会：決議→3月理事  
会：承認

・ 4月支部総会：報告

・ 事業報告、決算は理事会の決議を  
経て、総会の承認。

・ 4月支部評議員会・総会：承認→  
5月理事会：決議

・ 支部規程変更は、支部総会の決議  
事項。

# 社団法人 地盤工学会 四国支部地盤工学振興基金規程

平成 12 年 4 月 27 日理事会制定

平成 22 年 1 月 22 日理事会変更

第 1 条 この基金は、四国支部地盤工学振興基金（以下「基金」という）と称し、社団法人地盤工学会四国支部会計に属する。

第 2 条 この基金は、次の~~いずれかの~~目的に合致する有意義な事業を四国支部が主体的に行い、もって地盤工学の振興と発展を図ることを目的とする。

1) 四国地方における地盤工学および自然災害の調査、研究

~~2) 四国地区において特別に実施される地盤工学に関する学術的事業~~

~~3) 四国支部の特別事業~~

第 3 条 この基金は、四国支部一般会計からの繰入、ならびに本会会員および広く本会の活動に理解を示す者の寄附をもって充当する。

2. 寄附は、寄附者の意思を尊重したうえで四国支部評議員会の承認を経てこの基金に組み入れるものとする。

第 4 条 この基金の運用について四国支部評議員会は、必要に応じ細則・内規等を定めることができる。

第 5 条 この基金は、特別会計とし、銀行預金等として運用する。

2. この基金の管理は支部長が行う。

第 6 条 この基金を、第 2 条に規定する事業目的以外には使用しない。やむなく事業目的以外に使用する場合は、四国支部評議員会の審議を経て、理事会の承認を得なければならない。

第 7 条 この規程は、四国支部評議員会の議決を経て、理事会の承認を得て制定する。

2. この規程は、四国支部評議員会の議決を経て、理事会の承認を得て変更することができる。

3. 変更後の規程は理事会承認の日から実施する。

第 8 条 この規程は、平成 12 年度通常総会の日（平成 12 年 5 月 30 日）から実施する。

**第5号議案 平成22年度 支部事業計画(報告)**



## 平成 2 2 年度 支部事業計画

### 1. 総会、役員会等

#### (1) 総 会

平成 2 2 年 4 月 2 1 日 (水) 16 : 00 ~ 17 : 00 高松市 (高松テルサ)

- ① 四国支部賞 受賞業績(者)表彰
- ② 平成 21 年度 支部事業報告
- ③ 平成 21 年度 支部収支決算報告, 監査報告
- ④ 平成 22 年度 支部役員
- ⑤ 平成 22 年度 支部事業計画 (報告)
- ⑥ 平成 22 年度 支部収支予算 (報告)

#### (2) 評議員会

第 1 回 平成 2 2 年 4 月 2 1 日 (水) 14 : 00 ~ 15 : 30 高松市 (高松テルサ)

- ① 平成 21 年度 四国支部賞受賞者
- ② 平成 21 年度 支部事業報告
- ③ 平成 21 年度 支部収支決算報告, 監査報告
- ④ 平成 22 年度 支部役員
- ⑤ 平成 22 年度 支部事業計画 (報告)
- ⑥ 平成 22 年度 支部収支予算 (報告)
- ⑦ その他

第 2 回 平成 2 3 年 2 月

- ① 平成 22 年度 支部事業報告
- ② 平成 22 年度 支部決算見込み報告
- ③ 平成 23 年度 支部役員 (案)
- ④ 平成 23 年度 支部事業計画
- ⑤ 平成 23 年度 支部収支予算
- ⑥ その他

#### (3) 幹事会

3 回程度開催

## 2. 支部主催事業

平成22年度地盤工学会四国支部技術研究発表会：担当 徳島大学 10月1日（金）～  
2日（土）

見学会：担当 徳島大学 10月1日 or 2日

講習会：担当 四国電力 12月予定

学術講演会：担当 土木学会四国支部

## 3. 各県地盤工学会研究会

### （1）徳島県地盤工学会研究会

#### 1) 第1回徳島県地盤工学特別講演会

日程：平成22年7月中旬予定

場所：徳島大学工学部内予定

#### 2) 地盤と環境に関するシンポジウム

日程：平成22年9月中旬予定

場所：徳島大学工学部内予定

#### 3) 第2回徳島県地盤工学特別講演会

日程：平成20年11月下旬予定

場所：徳島大学工学部内予定

### （2）香川県地盤工学会研究会

#### 1. 役員会

##### 1) 第1回役員会

日時：平成22年6月開催予定

##### 2) 第2回役員会

日時：平成23年3月開催予定

#### 2. 主催事業

##### 1) 平成22年度第1回学術講演会

日時：平成22年6～7月（予定）

##### 2) 平成22年度第2回学術講演会

日時：平成22年11～12月（予定）

### **(3) 高知県地盤工学会**

#### **1) 第29回高知県地盤工学会**

(講演会)

日時：平成22年6月(予定) 13:00～17:00 講演会

講師 未定(2名程度)

(懇親会)

時間 : 17:30～19:30

#### **2) 第10回研究発表会予定 (11月頃)**

#### **3) 平成22年度 高知県地盤工学会幹事会**

平成23年 1月中旬 予定

### **(4) 愛媛県地盤工学会**

第一回講演会

日時：平成22年5月

場所：愛媛大学講義棟

四国の地盤災害・地盤環境に関する第9回シンポジウム

日時：平成22年9月末

場所：愛媛大学総合情報メディアセンター メディアホール

## **4. 支部委員会**

### **(1) 四国地域地盤問題研究会**

#### **1) 第7回研究委員会**

日程：平成22年5月(予定)

#### **2) 第8回研究委員会**

日程：平成22年9月(予定)

#### **3) 第9回研究委員会**

日程：平成23年1月(予定)

### **(2) 第45回地盤工学研究発表実行委員会**

第一回実行委員会

日時：平成22年4月21日(水) 13:00～13:50

場所：高松テルサ

内容：1)準備状況の報告  
2)予算案の報告

第三回部会長会議

日時：平成 22 年 5 月

内容：1)各部会の進行状況確認  
2)支部行事の進行確認

第四回部会長会議

日時：平成 22 年 7 月

内容：最終確認

第 4 5 回地盤工学研究発表会

日時：平成 22 年 8 月 18～21 日（水～金）

場所：愛媛大学

第五回部会長会議

日時：平成 22 年 9 月

内容：1)総括、決算  
2)申し送り事項

第二回実行委員会

日時：未定

内容：決算、申し送り事項等の確認

**第6号議案 平成22年度 支部収支予算(報告)**

## 一般会計

△は前年度予算額に対して減 (円)

| 科 目                              | 事業<br>区分 | 予算額        | 前年度予算額    | 増 減       | 備 考                             |
|----------------------------------|----------|------------|-----------|-----------|---------------------------------|
| I 事業活動収支の部                       |          |            |           |           |                                 |
| I-1 事業活動収入                       |          |            |           |           |                                 |
| 1 事業収入                           |          | 5,015,900  | 700,000   | 4,315,900 |                                 |
| (1) 学術集會事業収入                     |          | 520,000    | 700,000   | △ 180,000 |                                 |
| 1) 学術講演會収入                       | 公2       | 0          | 150,000   | △ 150,000 |                                 |
| 2) 見學會収入                         | 公2       | 20,000     | 20,000    | 0         |                                 |
| 3) 技術研究発表會収入                     | 公2       | 300,000    | 330,000   | △ 30,000  |                                 |
| 4) 講習會収入                         | 公3       | 200,000    | 200,000   | 0         |                                 |
| (2) 受託事業収入                       | 公2       | 4,495,900  | 0         |           |                                 |
| 1) ネクスコ                          | 公2       | 4,495,900  | 0         |           |                                 |
| 2 雑収入                            | 共/法      | 180,300    | 184,000   | △ 3,700   |                                 |
| (1) 受取利息収入                       |          | 300        | 4,000     | △ 3,700   |                                 |
| (2) 雑収入                          |          | 180,000    | 180,000   | 0         |                                 |
| 3 繰入金収入                          | 内部<br>取引 | 5,320,000  | 1,670,000 | 3,650,000 |                                 |
| (1) 本部交付金収入                      |          | 1,680,000  | 1,670,000 | 10,000    |                                 |
| (2) 四国支部地盤工学振興基金<br>特別会計からの繰入金収入 |          | 3,640,000  | 0         | 3,640,000 | 四国支部地盤工学振興基金特別<br>会計の閉鎖による繰入金収入 |
| 事業活動収入計                          |          | 10,516,200 | 2,554,000 | 7,962,200 |                                 |
| I-2 事業活動支出                       |          |            |           |           |                                 |
| 1 事業費支出                          |          | 5,965,900  | 1,270,000 | 4,695,900 |                                 |
| (1) 学術集會事業費支出                    | 公2       | 670,000    | 470,000   | 200,000   |                                 |
| 1) 学術講演會費支出                      |          | 100,000    | 100,000   | 0         |                                 |
| 2) 見學會費支出                        |          | 70,000     | 70,000    | 0         |                                 |
| 3) 技術研究発表會費支出                    |          | 300,000    | 300,000   | 0         |                                 |
| 4) 講習會費支出                        | 公3       | 200,000    | 0         | 200,000   |                                 |
| (2) 受託業務事業費支出                    | 公2       | 4,495,900  | 0         | 4,495,900 |                                 |
| 1) 受託事業費支出                       |          | 4,245,900  | 0         | 4,245,900 |                                 |
| 2) 受託事務手数料費支出                    |          | 250,000    | 0         | 250,000   |                                 |
| (3) その他事業費支出                     | 公2       | 800,000    | 800,000   | 0         |                                 |
| 1) 研究会助成金支出                      |          | 800,000    | 800,000   | 0         |                                 |
| 2 管理費支出                          | 法人       | 1,326,000  | 1,530,000 | △ 204,000 |                                 |
| (1) 備入費支出                        |          | 400,000    | 400,000   | 0         |                                 |
| (2) 會議費支出                        |          | 100,000    | 100,000   | 0         |                                 |
| (3) 旅費・交通費支出                     |          | 300,000    | 300,000   | 0         |                                 |
| (4) 通信費支出                        |          | 50,000     | 50,000    | 0         |                                 |
| (5) 印刷費製本費支出                     |          | 80,000     | 80,000    | 0         |                                 |
| (6) H P 管理費支出                    |          | 80,000     | 80,000    | 0         |                                 |
| (7) 雑支出                          |          | 316,000    | 520,000   | △ 204,000 |                                 |
| 事業活動支出計                          |          | 7,291,900  | 2,800,000 | 4,491,900 |                                 |
| 事業活動収支差額                         |          | 3,224,300  | △ 246,000 | 3,470,300 |                                 |
| II 投資活動収支の部                      |          |            |           |           |                                 |
| II-1 投資活動収入                      |          |            |           |           |                                 |
| 投資活動収入計                          |          | 0          | 0         | 0         |                                 |
| II-2 投資活動支出                      |          |            |           |           |                                 |
| 投資活動支出計                          |          | 0          | 0         | 0         |                                 |
| 投資収支差額                           |          | 0          | 0         | 0         |                                 |
| III 財務活動収支の部                     |          |            |           |           |                                 |
| III-1 財務活動収入                     |          |            |           |           |                                 |
| 財務活動収入計                          |          | 0          | 0         | 0         |                                 |
| III-2 財務活動支出                     |          |            |           |           |                                 |
| 財務活動支出計                          |          | 0          | 0         | 0         |                                 |
| 財務収支差額                           |          | 0          | 0         | 0         |                                 |
| 当期収支差額                           |          | 3,224,300  | △ 246,000 | 3,470,300 |                                 |
| 前期繰越収支差額                         |          | 710,000    | 1,629,550 | △ 919,550 |                                 |
| 次期繰越収支差額                         |          | 3,934,300  | 1,383,550 | 2,550,750 |                                 |

四国支部地盤工学振興基金特別会計

△は前年度予算額に対して減 (円)

| 科 目                  | 事業<br>区分 | 予算額         | 前年度予算額      | 増 減         | 備 考                         |
|----------------------|----------|-------------|-------------|-------------|-----------------------------|
| I 事業活動収支の部           |          |             |             |             |                             |
| I-1 事業活動収入           |          |             |             |             |                             |
| 1 雑 収 入              | 共通       | 2,000       | 6,000       | △ 4,000     |                             |
| (1) 受取利息収入           |          | 2,000       | 6,000       | △ 4,000     |                             |
| 事業活動収入計              |          | 2,000       | 6,000       | △ 4,000     |                             |
| I-2 事業活動支出           |          |             |             |             |                             |
| 1 事業費支出              |          | 400,000     | 2,100,000   | △ 1,700,000 |                             |
| (1) 自然災害の調査・研究事業費支出  | 公2       | 100,000     | 100,000     | 0           |                             |
| (2) 50周年記念事業支出       | 共通       | 0           | 2,000,000   | △ 2,000,000 |                             |
| (3) 市民向け事業支出         | 公2       | 300,000     | 0           | 300,000     |                             |
| 2 繰入金支出              |          | 3,640,000   | 0           | 3,640,000   |                             |
| (1) 四国支部一般会計への繰入金支出  |          | 3,640,000   | 0           | 3,640,000   | 四国支部地盤工学振興基金特別会計の閉鎖による繰入金支出 |
| 事業活動支出計              |          | 4,040,000   | 2,100,000   | 1,940,000   |                             |
| 事業活動収支差額             |          | △ 4,038,000 | △ 2,094,000 | △ 1,944,000 |                             |
| II 投資活動収支の部          |          |             |             |             |                             |
| II-1 投資活動収入          |          |             |             |             |                             |
| 1 特定預金取崩収入           |          | 4,038,000   | 0           | 4,038,000   |                             |
| (1) 四国支部地盤工学振興基金取崩収入 |          | 4,038,000   | 0           | 4,038,000   |                             |
| 投資活動収入計              |          | 4,038,000   | 0           | 4,038,000   |                             |
| II-2 投資活動支出          |          |             |             | 0           |                             |
| 投資活動支出計              |          | 0           | 0           | 0           |                             |
| 投資収支差額               |          | 4,038,000   | 0           | 4,038,000   |                             |
| III 財務活動収支の部         |          |             |             |             |                             |
| III-1 財務活動収入         |          |             |             |             |                             |
| 財務活動収入計              |          | 0           | 0           | 0           |                             |
| III-2 財務活動支出         |          |             |             |             |                             |
| 財務活動支出計              |          | 0           | 0           | 0           |                             |
| 財務収支差額               |          | 0           | 0           | 0           |                             |
| 当期収支差額               |          | 0           | △ 2,094,000 | 2,094,000   |                             |
| 前期繰越収支差額             |          | 4,042,000   | 6,190,417   | △ 2,148,417 |                             |
| 次期繰越収支差額             |          | 0           | 4,096,417   | △ 4,096,417 |                             |

|                            |    |             |             |             |
|----------------------------|----|-------------|-------------|-------------|
| 当期収入合計 (A)                 | 公1 |             |             |             |
|                            | 公2 | 320,000     | 500,000     | △ 180,000   |
|                            | 公3 | 200,000     | 200,000     | 0           |
|                            | 公4 |             |             |             |
|                            | 共通 | 92,150      | 98,000      | △ 5,850     |
|                            | 小計 | 612,150     | 798,000     | △ 185,850   |
|                            | 法人 | 90,150      | 92,000      | △ 1,850     |
| 当期支出合計 (B)                 | 合計 | 702,300     | 890,000     | △ 187,700   |
|                            | 公1 |             |             |             |
|                            | 公2 | 1,570,000   | 1,370,000   | 200,000     |
|                            | 公3 | 200,000     | 0           |             |
|                            | 公4 |             |             |             |
|                            | 共通 | 0           | 2,000,000   | △ 2,000,000 |
|                            | 小計 | 1,770,000   | 3,370,000   | △ 1,800,000 |
| 当期収支差額 (A) - (B)<br>(収支相償) | 法人 | 1,326,000   | 1,530,000   | △ 204,000   |
|                            | 合計 | 3,096,000   | 4,900,000   | △ 2,004,000 |
|                            | 公1 | 0           | 0           | 0           |
|                            | 公2 | △ 1,250,000 | △ 870,000   | △ 380,000   |
|                            | 公3 | 0           | 200,000     | 0           |
|                            | 公4 | 0           | 0           | 0           |
|                            | 共通 | 92,150      | △ 1,902,000 | 1,994,150   |
| 公益目的事業費率                   | 小計 | △ 1,157,850 | △ 2,572,000 | 1,614,150   |
|                            | 法人 | △ 1,235,850 | △ 1,438,000 | 202,150     |
|                            | 合計 | △ 2,393,700 | △ 4,010,000 | 1,816,300   |
| 公益目的事業費率                   |    | 57.2%       | 68.8%       | 89.8%       |

\*公益目的事業費率=公益目的実施費用額/(公益実施費用額+収益等実施費用額+管理運営費用額)

\*公益目的実施費用額: 公1~公4、共通の合計額 \*収益等実施費用額: なし、管理運営費用額: 法人の額

\*共/法: 共通費、法人会計への費用の割振りは、H20年度に行った各支部の正味財産増減計算書内訳表を基に行った。

## 【参考資料】

### ①平成 22 年度以降の事業予定

### ②四国支部規定等

- ・ 地盤工学会四国支部規 (平成 19 年 5 月 11 日理事会承認)
- ・ 地盤工学会振興基金規程 (平成 12 年 4 月 27 日理事会制定)
- ・ 地盤工学会振興基金運用細則 (平成 12 年 4 月 20 日評議員会制定)
- ・ 地盤工学会四国支部特別表彰規定 (平成 20 年 1 月 8 日評議員会制定)
- ・ 地盤工学会四国支部年次表彰規程 (平成 20 年 1 月 8 日評議員会制定)
- ・ 地盤工学会四国支部技術研究発表会表彰規程  
(平成 20 年 1 月 8 日評議員会制定)
- ・ 旅費、謝金等支払い内規 (平成 18 年 2 月 22 日評議員会了承)
- ・ 会計管理体制 (平成 12 年 9 月 25 日本部提出)
- ・ 各県地盤工学会研究会助成内規 (平成 17 年 4 月 15 日評議員会了承)



## H 2 2 年度以降の事業予定

・平成 2 2 年度に地盤工学会 全国大会を四国（愛媛大学）にて実施

・事務局等の分担履歴

| 年度  | 事務局   | 技術研究<br>発表会 | 講習会    | 見学会  | 学術講演会 | 建設フェア | 主要事業              |
|-----|-------|-------------|--------|------|-------|-------|-------------------|
| H 2 | 愛媛大学  |             |        | 高知大学 | 土木学会  |       | H. 1・・・30周年(四国地建) |
| H 3 | 四国電力  | 愛媛大学        |        |      |       |       |                   |
| H 4 | 高知大学  | 徳島大学        | 四国電力   |      | 土木学会  |       | 全国大会(高知大学)        |
| H 5 | 香川大学  | 高知大学        |        |      |       |       |                   |
| H 6 | 徳島大学  |             |        |      | 土木学会  |       |                   |
| H 7 | 香川大学  | 愛媛大学        |        |      |       |       |                   |
| H 8 | JH四国  | 徳島大学        |        |      | 土木学会  |       |                   |
| H 9 | 愛媛大学  |             |        |      |       |       |                   |
| H10 | 四国地建  | 高知大学        |        |      | 土木学会  |       | IS-Shikoku (愛媛大学) |
| H11 | 四国電力  | 四国電力        | 四国電力   |      | 四国電力  | 愛媛大学  | 40周年(四国地建)        |
| H12 | 高知大学  | 愛媛大学        | JH四国   | 愛媛大学 | 土木学会  | 高知大学  |                   |
| H13 | 香川大学  | 高知大学        | 四電、香川大 | 高知大学 | 愛媛大学  | 徳島大学  | 全国大会(徳島大学)        |
| H14 | 徳島大学  | 徳島大学        | 四国地整   | 徳島大学 | 土木学会  | 香川大学  |                   |
| H15 | JH四国  | 香川大学        | JH四国   | 香川大学 | 高知高専  | 愛媛大学  | 土木学会全国大会(徳島大学)    |
| H16 | 愛媛大学  | 愛媛大学        | 香川大、四電 | 愛媛大学 | 土木学会  | 高知大学  |                   |
| H17 | 四国地整  | 高知大学        | 四国地整   | 高知大学 | 愛媛大学  |       |                   |
| H18 | 四国電力  | 徳島大学        | 四国電力   | 徳島大学 | 土木学会  |       |                   |
| H19 | 香川大学  | 香川大学        | NEXCO  | 香川大学 | 高知大学  |       |                   |
| H20 | 徳島大学  | 愛媛大学        | 香川大学   | 愛媛大学 | 土木学会  |       |                   |
| H21 | NEXCO | 高知大学        | 四国地整   | 高知大学 | 愛媛大学  |       | 50周年記念事業          |
| H22 | 愛媛大学  | 徳島大学        | 四国電力   | 徳島大学 | 土木学会  |       | 全国大会(愛媛大学)        |
| H23 | 四国電力  | 香川大学        | NEXCO  | 香川大学 | 高知高専  |       |                   |
| H24 | 四国地整  | 愛媛大学        | 香川大学   | 愛媛大学 | 土木学会  |       |                   |
| H25 | 香川大学  | 高知大学        | 四国地整   | 高知大学 | 愛媛大学  |       |                   |
| H26 | 徳島大学  | 徳島大学        | 四国電力   | 徳島大学 | 土木学会  |       |                   |
| H27 | NEXCO | 香川大学        | NEXCO  | 香川大学 | 高知大学  |       |                   |
| H28 | 愛媛大学  | 愛媛大学        | 香川大学   | 愛媛大学 | 土木学会  |       |                   |
| H29 | 四国地整  | 高知大学        | 四国地整   | 高知大学 | 愛媛大学  |       |                   |
| H30 | 四国電力  | 徳島大学        | 四国電力   | 徳島大学 | 土木学会  |       |                   |

社団法人 地盤工学会四国支部規程

昭和34年9月29日制定  
昭和43年7月19日一部改正  
平成 3年6月 6日一部改正  
平成 9年4月22日一部改正  
平成11年6月29日一部改正  
平成19年4月17日一部改正

- 第1条 社団法人地盤工学会定款第3条に基づき、支部を置き、社団法人地盤工学会四国支部という。
- 第2条 社団法人地盤工学会四国支部（以下支部という）は、徳島県、香川県、愛媛県、高知県に在住する会員をもって組織する。
- 第3条 支部は、この学会の目的を達成するための事業のうち、支部に関するものを行う。
- 第4条 支部に次の役員を置く。  
支部長 1名 副支部長 3名 評議員 若干名  
支部監事 2名 幹事 若干名（内1名を幹事長とする。）
- 第5条 支部の事務局は、原則として支部長の勤務する職場内に置く。
- 第6条 支部は、地盤工学会定款第21条及び選挙規則第6条、8条により、支部代議員候補者の選考を行なう。
- 第7条 次期の支部長、副支部長、評議員、支部監事および幹事は、評議員会が支部内の会員の中から推薦し、総会において承認を得る。ただし、任期中に欠員が生じた場合には、次期総会までの残任期間中にかぎり、評議員会においてその後任者をきめることができる。
- 第8条 役員の任期は1年とし、総会から次の総会までとする。ただし、役員は、その任期満了後も後任者が就任するまでは、その職務を行う。
- 第9条 支部長は支部を代表し、その会務を総理する。副支部長は、支部長を補佐し、支部長が事故あるときは、その職務を代行する。  
評議員は、支部に関する重要事項を評議する。  
支部監事は、支部に関する会計および支部役員の業務執行状況等を監査し、その結果を評議員会に連絡する。  
幹事は、支部に関する事務を処理し、幹事長はこれを総括する。
- 第10条 支部に顧問若干名をおくことができる。顧問は役員の諮問に応じる。顧問は、幹事会、評議員会で推薦し、支部長が委嘱する。
- 第11条 支部の会議は総会、評議員会、幹事会とする。総会は毎年1回、会計年度終了後1ヶ月以内に招集し、臨時総会、評議員会は支部長が必要と認めたときに召集する。  
幹事会は、幹事長が必要と認めたときに支部長の承認を得て召集する。
- 第12条 総会は、四国地区在住会員現在数の20分の1以上、評議員会は評議員現在数の過半数の出席によって成立する。当該議事につき書面をもってあらかじめ意志を表示した者は出席者とみなす。
- 第13条 総会、評議員会の議事は、出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。ただし、支部規程の変更に関しては出席者の3分の2以上の同意を必要とする。
- 第14条 支部の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。
- 第15条 支部の経費は、交付金、寄付金およびその他の収入をもってあてる。
- 第16条 支部事業計画および収支予算は会計年度開始1ヶ月前までに評議員会が議決し、支部長は直ちに会長に届け出る。事業報告及び収支決算報告は評議員会の議決を経て総会の承認を受ける。  
支部長は、会計年度終了後1ヶ月以内に事業報告および収支決算報告を会長に届け出る。  
評議員会が議決した事業計画および収支予算は総会に報告する。
- 第17条 支部及び地盤工学の発展に関して、顕著な貢献をしたと認められる者に対して、支部は別途定める規程に基づき表彰することができる。
- 第18条 この規程を改廃しようとするときは、総会の議決を経、かつ、理事会の承認を得なければならない。

付 則

この規定は、理事会承認の日から施行する。

社団法人 地盤工学会  
四国支部地盤工学会振興基金規程

平成12年4月27日理事会制定

- 第1条 この基金は、四国支部地盤工学会振興基金（以下「基金」という）と称し、社団法人地盤工学会四国支部経理に属する。
- 第2条 この基金は、次のいずれかの目的に合致する有意義な事業を四国支部が主体的に行い、もって地盤工学の振興と発展を図ることを目的とする。
- (1) 四国地方における自然災害の調査、研究
  - (2) 四国地区において特別に実施される地盤工学に関する学術的事業
  - (3) 四国支部の特別事業
- 第3条 この基金は、四国支部一般会計からの繰入、ならびに本会会員および広く地盤工学会の活動に理解を示す者の寄附をもって充当する。
2. 寄附は、寄附者の意志を尊重したうえで四国支部評議員会の承認を経てこの基金に組み入れるものとする。
- 第4条 この基金の運用について四国支部評議員会は、必要に応じ細則・内規等を定めることができる。
- 第5条 この基金は、特別会計とし、銀行預金等として運用する。
2. この基金の管理は支部長が行う。
- 第6条 この基金を、第2条に規定する事業目的以外には使用しない。やむなく事業目的以外に使用する場合は、四国支部評議員会の審議を経て、理事会の承認を得なければならない。
- 第7条 この規程は、四国支部評議員会の議決を経て、理事会の承認を得て制定する。
2. この規程は、四国支部評議員会の議決を経て、理事会の承認を得て変更することができる。
  3. 変更後の規程は理事会承認の日から実施する。
- 第8条 この規程は平成12年5月30日から実施する。

社団法人 地盤工学会  
四国支部地盤工学会振興基金運用細則

平成12年4月20日四国支部評議員会制定

- 第1条 この細則は、「四国支部地盤工学会振興基金規程」第4条に基づき、その必要事項を定める。
- 第2条 この基金の運用にあたっては、次のいずれかを満足するとき、支部長は四国支部評議員会を召集し、出席者の半数以上の賛成により運用を決定する。
- 1) 支部長が必要と認めたとき。
  - 2) 四国支部幹事会において出席者の半数以上の幹事の賛成が得られたとき。
- 第3条 この基金の運用により得られた成果は、支部長に報告するものとし、支部長の要請がある場合には印刷物その他の方法をもって広く社会に公開する。
- 第4条 この基金の運用にあたっては、事業の責任者を明確にし、責任者により任命された会計責任者は当該年度の必要時期までに会計報告を支部長に行うものとする。
- 第5条 責任者は、基金の運用その他の事項に関する説明を評議員会において行い、その了承を得る。
- 第6条 この細則は、四国支部評議員会の議決を経て変更することができる。この場合は、理事会に報告するものとする。
2. 変更後の細則は四国支部評議員会の議決の日から実施する。
- 第7条 この細則は平成12年5月30日から実施する。

## 地盤工学会四国支部特別表彰規程

平成11年4月21日制定

平成20年1月8日改定

### (目的)

第1条 この規程は、地盤工学会四国支部（以下「支部」という）規程第17条に基づき、支部及び地盤工学の発展に関して、顕著な貢献をしたと認められる者を表彰するために定めたものである。

### (対象)

第2条 表彰は、表彰授与当該年度を除く過去10会計年度における以下に掲げる功績を対象とする。但し、同一の事項について、本部表彰の履歴のある者は対象外とする。

### (功労賞)

第3条 功労賞は、支部の発展及び支部並びに本部の主催する重要な行事の実施にあたり、顕著な貢献をしたと認められる者に授与するものとする。

### (技術開発賞)

第4条 技術開発賞は、地盤工学における新技術の開発及びその実用化等で顕著な貢献をし、地盤工学の発展を通じて社会に貢献したと認められる者に授与するものとする。

### (技術功労賞)

第5条 技術功労賞は、長年にわたり人目に付きにくい業務に従事し、地道な実務の積み重ねを通じて地盤工学の進歩発展に功労があった者に授与するものとする。

### (賞の授与年度)

第6条 賞は、10年に一度、支部発足10年毎の節目の年度に授与するものとする。

### (選考委員会及び賞の決定方法)

第7条 賞選考委員会（以下「委員会」という）において賞を選考する。

第8条 委員会は、支部の10周年毎の記念事業実行委員会委員（以下「実行委員会」という）で構成される。

2. 委員会の長は、実行委員長が兼任する。

3. 実行委員会を設けない場合の委員会委員は、支部役員の中から5人以内で支部長が委員を選定し、委嘱する。

第9条 賞の受賞候補者は、支部役員が委員会に推薦理由を付して推薦し、委員会で決定するものとする。

### (表彰の時期及び表彰方法)

第10条 表彰は、支部の10周年毎の記念行事（以下「記念行事」という）の席において賞状及び副賞を授与して行う。

2. 記念行事を行わない場合は、10周年毎の当該年度内において、支部長の指定する日に表彰式を行うものとする。

### (附則)

この規程は、平成20年1月8日より施行する。

## 地盤工学会四国支部年次表彰規程

平成20年1月8日制定

### (目的)

第1条 この規程は、地盤工学会四国支部(以下「支部」という)規程第17条に基づき、地盤工学の学術並びに技術の発展と学会支部活動の活性化に寄与した優れた業績を表彰するために定めたものである。

### (表彰対象)

第2条 表彰は「地盤工学会四国支部賞(以下、四国支部賞という)」を授与して行う。四国支部賞は、原則として四国支部の会員による次のいずれかに該当する業績を対象として、個人(複数可)または団体に授与する。

#### (1) 技術賞

四国地域で実施され、四国支部における技術研究発表会等で発表された調査、設計及び施工等の個別技術に係る業績

#### (2) 技術開発賞

活用性、汎用性に優れた技術の開発及び実用化等

#### (3) 研究・論文賞

四国支部および各県の地盤工学研究会で発表された創造性、特殊性が活かされた学術的に優れた研究論文及び研究報告等

#### (4) 功績賞

① 地盤工学会四国支部の活動に永年従事し、学会の進歩、発展、運営に顕著な貢献をしたと認められる業績等

② 地盤工学会四国支部関係技術者の育成及び技術力向上に顕著な貢献をしたと認められる業績等

③ 地盤工学会四国支部の広報ならびに社会的地位向上に貢献をしたと認められる業績等

第3条 四国支部賞は第2条の各項目の名称を「四国支部賞(賞名)」と称する。各部門について該当者のいない場合には授与を見送る。

第4条 受賞者は原則として四国支部に所属する会員または特別会員とする。

### (表彰委員会)

第5条 四国支部賞を選考する表彰委員会(以下「委員会」という)を設置する。

第6条 委員会は委員長、幹事1名、委員4名とする。

第7条 委員長は支部長とする。

第8条 幹事、委員は委員長が選任する。

### (応募)

第9条 四国支部賞の応募は別途定める「応募推薦要領」による。

### (審査及び決定)

第10条 応募業績の審査及び受賞業績の決定は委員会で行う。

### (表彰)

第11条 総会において支部長が賞状を授与する。

### (附則)

第12条 この規程は、平成20年1月8日より施行する。

## 地盤工学会四国支部技術研究発表会表彰規程

平成11年4月21日制定

平成20年1月8日改定

(目的)

第1条 この規程は、地盤工学に係る技術の発展及び技術者の意識向上を図ることを目的として、地盤工学会四国支部規程第17条に基づき、支部主催の技術研究発表会における優秀論文の口頭発表者を優秀発表賞（以下「賞」という）として表彰するために定めたものである。

(選考及び賞の決定方法)

第2条 賞を選考するために、3名以上の採点委員で以下に掲げる項目について採点を行い、採点結果をもとに論文審査委員会が選考を行うものとする。

2. 採点項目は以下のとおりとする。なお、採点項目は、論文審査委員会が変更することができる。

(1) 発表内容, (2) 発表技術, (3) 発表時間, (4) 質疑応答

(採点委員および論文審査委員会)

第3条 採点委員は、論文審査委員会が指名する。

2. 論文審査委員会は、支部幹事長及び支部幹事の5名で構成する。

(表彰方法)

第4条 表彰は、支部長が行う。

2. 表彰を行うにあたっては、賞状を授与することができる。

(附則)

この規程は、平成20年1月8日より施行する。

**地盤工学会四国支部旅費、謝金等支払い内規**

## 1. 謝金：本部内規に準じて支給する（平成10年11月30日理事会暫定改正）

（ ）はH10年度

| 項目    | 支給単位               | 支給額                 |
|-------|--------------------|---------------------|
| 講師料   | 講演時間60分まで10分ごとに    | 2,500 円             |
|       | 講演時間60分を越え10分増すごとに | 2,000 円             |
|       | （講演時間 1 時間あたり ）    | (14,000 円)          |
| 特別講師  | 講演時間60分まで          | 15,000 円            |
|       | 講演時間60分を越え30分増すごとに | 10,000 円            |
|       | （講演時間1時間あたり ）      | (30,000 円)          |
| 原稿料   | 会誌1ページ相当 （ワープロ仕上げ） | 2,500 円             |
|       | 講習会テキスト書き下ろし原稿用紙1枚 | ( 2,400 円)<br>920 円 |
| アルバイト | 1日あたり              | 7,000 円             |
|       |                    | ( 同 上 )             |
|       | 1時間当たり             | 900 円               |
|       |                    | ( 同 上 )             |

## 2. 旅費：本部旅費支給規程(H15.12.19改正に準じる)

・原則として要求がある場合に支給する。

## ① 交通費

・タクシー等自動車を利用した車賃は支給しない。

ただし、特別な事情でやむを得ず自動車を利用した場合の車賃は実費額とする。

・勤務個所および会場から最寄りのJR駅まで、JR以外の交通機関を利用する場合の運賃は一律1,000円とする。

・航空機利用の場合は航空運賃を支給する。この場合、空港の最寄りのJR駅から空港までの交通機関利用料金一律1,000円、東京空港と会場最寄駅までの交通機関利用料金一律1,000円とする。

・主な地域からの例（通常期の場合、繁忙期、閑散期は別途考慮）

高松での幹事会等への出席

・高松市内から 2,000円（市内交通費）

・高松市外から 3,000円

## ②日 当：1,800円（片道120km以上の場合）

## ③宿泊費：9,000円（実費がこれ以上の場合は別途協議）

ただし、上記内容が所属機関の旅費規程等と相違があり、申し出があった場合は所属機関の規程から算出した金額を支給する。

（平成18年2月22日評議員会承認）

**地盤工学会四国支部会計管理体制〔留意事項〕**

1. 支部交付金は支部が開設した専用口座を設けて対応する。
2. 支部会計の通帳および現金を保管する場所は、関係者以外は自由には出入りできない  
旋錠できる部屋内、かつ、金庫もしくは旋錠できる什器内とする。
3. 通帳と印鑑、カードは別々に保管する。
4. 通帳には印を押さない。もしくは押さないようにしてもらう。
5. カードには暗証番号を付記しない。
6. カードは原則、支部会計責任者が保持し、保管する場合には前記、通帳・現金の保管場  
所と同様、関係者以外は自由には出入りできない施錠できる部屋内、かつ、金庫もしくは  
施錠できる什器内とする。
7. 支部会計責任者は定期的に口座の残金を確認する。

(平成12年9月25日本部提出書類より)

**各県地盤工学会助成内規**

1. 助成方法

各県地盤工学会の事業を行う費用の一部を負担する。負担額は各年度の事業計画に  
計上する。

2. 使途

助成金は、各県地盤工学会が地盤工学会員に対して事業を行うための費用にすること  
ができる。

3. 報告

各地盤工学会は、地盤工学会四国支部に事業内容の報告を会計年度中に行う。

(平成17年4月15日評議員会承認)